

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 6 月29日

【計算期間】 第21期（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

【ファンド名】 サノフィ・シェアーズ
(SANOFI SHARES)

【発行者名】 アムンディ・アセット・マネジメント
(Amundi Asset Management)

【代表者の役職氏名】 従業員貯蓄・リタイアメント担当ディレクター
(Director of Employee Savings and Retirement)

グザヴィエ・コロー
(Xavier COLLOT)

【本店の所在の場所】 フランス共和国パリ市75015、パストゥール通り90番地
(90 boulevard Pasteur 75015 Paris, FRANCE)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 石 塚 洋 之

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大 野 匡 史

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注 1) ユーロの円貨換算は、別段の記載がない限り、2021年 5 月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 ユーロ = 132.06円）による。

(注 2) 本ファンド証券はユーロ建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り、ユーロをもって行う。

(注 3) 本書の中で金額及び比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

サノフィ・シェアーズ（SANOFI SHARES）（以下「本ファンド」という。）の目的は、サノフィ（以下「サノフィ」という。）が提供するグループ貯蓄プラン（以下「グループ貯蓄プラン」という。）の一環として、後述する指針に従って有価証券のポートフォリオを設定・運用することにある。その結果、本ファンドはグループ貯蓄プランの枠組みの中において支払われる金額のみを受け取ることができる。本ファンドは、サノフィのグループ会社（以下「雇用会社」と総称する。）の役員及び従業員（以下併せて「従業員」という。）に自己の投資からのキャピタル・ゲインを取得させることを目指す。グループ従業員向け投資ファンド（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise*）（以下「FCPE」という。）とよばれる本ファンドの基本的性格は、複数の投資者が譲渡可能な証券のポートフォリオを共有できる貯蓄商品を意味する、グループ型従業員相互ファンド（FIA（下記「第一部 ファンド情報—第1 ファンドの状況—1 ファンドの性格—(4) ファンドに係る法制度の概要— ファンドの形態」において定義する。）の特別型）である、譲渡可能な証券を集団に対して募集するための主体であるという点にある。本ファンドは、専らサノフィ・グループの従業員のためのものであり、彼らの賃金貯蓄を受け取り、投資するよう計画されている。これは、アムンディ・アセット・マネジメント（以下「管理会社」という。）によって管理される。本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、それには、従業員の代表が含まれる。その立場は、本ファンドの年次運営報告書の審査、本ファンドの株式に伴う議決権の行使、及び本ファンドの約款（以下「本約款」という。）の変更について事前承認を与えることにある。ただし、日本の従業員に議決権は付与されないものとする。

本約款には、本ファンドが発行できる受益証券（以下「本ファンド証券」という。）の発行限度額について特に定めていない。

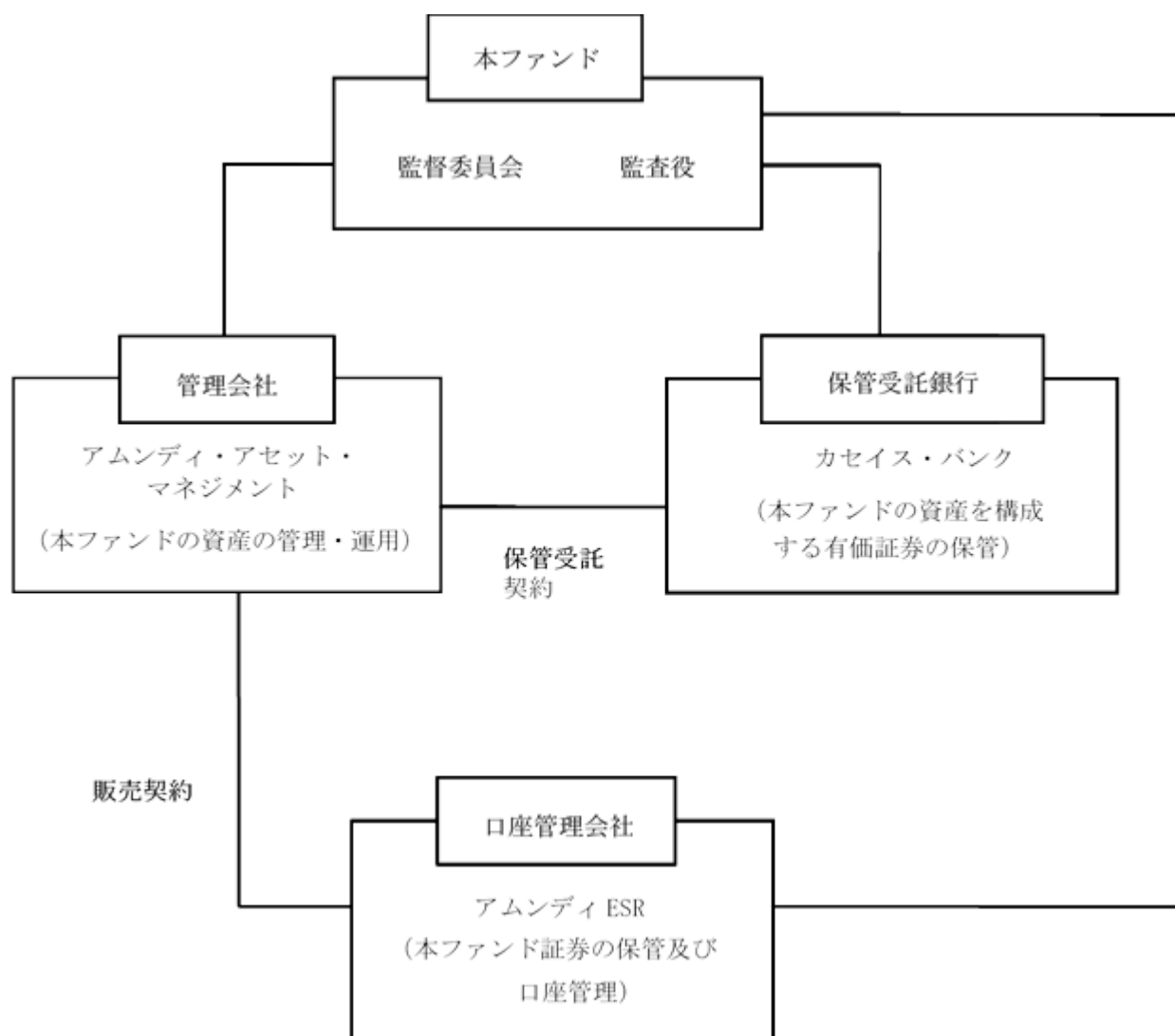
(2)【ファンドの沿革】

2000年 5月24日	アベンティス（後にサノフィ・サンテラボと合併し、サノフィ・アベンティスとなる。その後、2011年 5月 6 日、「サノフィ・アベンティス」から「サノフィ」に名称が変更された。）の株主総会での本ファンドの投資対象である新株式発行授權決議
2000年 6月 9 日	本約款のフランス証券取引委員会（以下「証券取引委員会」という。）による承認
2000年 8月30日	Horizonプログラムの枠組みにおけるアベンティスの取締役会での本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2000年12月11日	本ファンド証券の払込及び本ファンドのアベンティスの株式の受領、並びに Horizonプログラムの枠組みにおける本ファンド証券の交付
2002年 5月14日	アベンティスの株主総会において、本ファンドの投資対象である株式の発行をアベンティスに授權する旨の2000年度の決議を更新、及びHorizon2002プログラムの枠組みにおけるアベンティスの取締役会での本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2003年 4月17日	アベンティスの株主総会において、本ファンドの投資対象である株式の発行をアベンティスに授權する旨の2000年度の決議を更新、及びHorizon2003プログラムの枠組みにおけるアベンティスの取締役会での本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2003年 7月 8 日	アベンティスの取締役会でのHorizon2003プログラム及び増資の承認決議
2003年 9月 2 日	アベンティスの代表取締役会長による引受価格及び申込期間の決定
2003年 9月27日から2003年10月26日	申込期間
2004年12月31日	本ファンドの名称がサノフィ・アベンティス・シェアーズに変更された。
2006年 2月27日	ルレ・サノフィ・アベンティス・シェアーズを吸収合併
2007年 4月 4 日	アベンティス・イタリア2002を吸収合併
2007年 4月 4 日	アベンティス・パフォーマンス2002を吸収合併
2008年 3月 7 日	ルレ・サノフィ・アベンティス・シェアーズを吸収合併
2008年 4月 4 日	アベンティス・イタリア2003を吸収合併
2008年 4月 4 日	アベンティス・パフォーマンス2003を吸収合併
2008年 7月 1 日	保管受託銀行の変更：カセイス・バンク（2012年 1月 2 日、カセイス・バンク・フランスに名称が変更された。）
2008年10月 1 日	指定会計士の変更：カセイス・ファスネット
2012年 5月31日	本ファンドの名称がサノフィ・シェアーズに変更された。
2014年 1月17日	ルレ・サノフィ・シェアーズを吸収合併（アクション2013）
2014年10月 8 日	投資信託「サノフィ・シェアーズ」の監督委員会は、主要投資家情報文書及びファンドの本約款を変更することを決定し、株式2010年プランに基づいて発行された株式（10月末に満期を迎える）がファンドに含まれるようにしたが、これはグループ貯蓄プランには含まれない。本約款はまた、2014年 5月 23日に公表された金融市場庁指令第2011-21号令を反映するために変更された。
2015年12月30日	本約款は、口座管理会社が受領する償還請求に関する新しい計算日を反映するために変更された。
2017年 1月 1 日	保管受託銀行の名称が、カセイス・バンク・フランスからカセイス・バンクに変更された。
2018年 2月 7 日	本約款は、2017年 3月15日に公表された金融市場庁指令第2011-21号令を反映するために変更された。
2018年 4月 3 日	管理会社の名称が、ナティクシス・アセット・マネジメントからオストラム・アセット・マネジメントに変更された。本約款は、管理会社の社名変更を反映するために変更された。

2018年10月 1 日	管理会社の名称が、オストラム・アセット・マネジメントからナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルに変更された。本約款は、管理会社の社名変更及び本ファンド証券の発行の終了に関する制度を反映するために変更された。
2019年11月18日	管理会社が、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルからアムンディ・アセット・マネジメントに変更された。本ファンドの約款は、本ファンドの管理会社がアムンディ・アセット・マネジメントとなる事実を反映するために変更された。
2021年 3 月29日	本約款は、（ i ）「loi Pacte」という2019年 5 月22日に公布されたフランスの法律を遵守するため、（ ii ）「SFDR」という金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示に係る規則（ EU ） 2019/2088を遵守するため、及び（ iii ）本ファンドに再投資された収益により受益証券の新規発行が行われることを明記するために変更された。

(3) 【ファンドの仕組み】

本ファンドの仕組み図



本ファンドは、管理会社と保管受託銀行の間で作成される本約款に基づき運営される。

本ファンドの関係者は、管理会社、保管受託銀行、口座管理会社、監督委員会及び法定監査役である。管理会社は、ポートフォリオに組み込まれた証券の買取、売却及び交換並びに再投資を行う。管理会社はまた、本ファンドの資産（以下「本ファンド資産」という。）に関する会計書類を定期的に作成する。保管受託銀行は、本ファンドの所有する証券を保管し、ポートフォリオに組み込まれた証券の買取、交換及び売却の注文を行う。監督委員会は、本ファンドの取引及び業績に関する年次報告書を承認する。監督委員会は、本ファンドの合併、分割又は清算を決定する。日本における参加者については、監督委員会が、かかる本ファンド証券所持人及び従業員のために本ファンドが所有する証券の議決権を行使する。法定監査役は本ファンドの年次報告書を認証する。

管理会社及び本ファンドの関係法人

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称及び関係業務は次のとおりである。

- アムンディ・アセット・マネジメント（AMUNDI ASSET MANAGEMENT）
管理会社は、本ファンド資産の管理・運用を行う。
- カセイス・バンク（CACEIS Bank）（「保管受託銀行」）
保管受託銀行は、本ファンド資産の保管業務を行う。
- アムンディ ESR（AMUNDI ESR）（「口座管理会社」）
口座管理会社は、従業員が保有する本ファンド証券の保管及び口座管理を行う。

管理会社の概況

- 設立準拠法：パリ

管理会社（AMUNDI ASSET MANAGEMENT）は、フランス法に基づき、2001年4月23日に設立された、存続期間を99年とする単純型株式会社（SAS）である。2020年12月31日現在、同社の発行済み株式資本は、1,086,262,605ユーロ（143,451,839,616円）であり、登記上の本店は、フランス共和国パリ市75015、パストゥール通り90番地に所在する。

フランス商法は、商事会社全般についての設立及び運営等に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、投資信託の管理会社として、2019年11月18日付でフランスの金融市場庁（以下「金融市場庁」という。）による認可（FCE20000123）を受けている。

(b) 事業の目的

管理会社の事業の目的は、投資信託の管理運営を行うことである。

(c) 資本の額

授權資本及び払込資本金は1,086,262,605ユーロ（143,451,839,616円）で、2020年12月末日現在全額払込済である。

(d) 管理会社の沿革

管理会社は、2001年4月23日に設立され、同日から登録した事業を開始した。

(e) 大株主の状況

（2021年4月現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アムンディ（Amundi）	フランス共和国パリ市75015、 パストゥール通り91番地	（株式総数72,417,507株中） 72,417,507株	100%

管理会社と関係法人との契約

管理会社は、2019年11月8日に口座管理会社と販売契約（以下「販売契約」という。）を締結した。販売契約に基づき口座管理会社は、管理会社に代わり、本ファンド証券の販売活動を行う。

管理会社は、2014年3月5日に保管受託銀行と保管受託契約（その後の改正を含む。）を締結した。

(4)【ファンドに係る法制度の概要】

ファンドの形態

本ファンドは、フランス投信法の規定に基づき、保管受託銀行及び管理会社によって設定された投資信託（以下「FIA」という。）の特別な一形式（AIF（下記「(6) 監督官庁の概要— 登録の届出の受理（b）」において定義する。））であり、従業員貯蓄プランの一環として設定されるFCPEである。フランス法及び下記「第2 管理及び運営—2 買戻し手続等—(b)」に定める例外的事由を除き、原則として、本ファンドの従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）（以下「本ファンド証券所持人」という。）から要求があっても、ロックアップ期間（下記「第2 管理及び運営—2 買戻し手続等—(a) 本ファンド証券の償還」において定義する。）中は、本ファンド証券は買戻されない仕組みになっている。

なお、本ファンド証券の募集に際し、50名を超える人数の適格機関投資家ではない日本従業員に対し勧誘が行われており、本ファンド証券の募集は、証券取引法（現在の金融商品取引法）第2条第3項第1号の要件に該当していた。

準拠法の名称

本ファンドの設定準拠法は、フランス投信法（フランス財政金融法L.214-24-35条及びL.214-165条）である。また、本ファンドは、フランス投信法のほかフランス財政金融法R.214-32条以下、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日に制定された金融市場庁指令第2011-21号令に従っている。（最終版は2021年3月16日に公表された。）

準拠法的主要内容

FCPEは、フランス法により厳格に規制されている。ファンドの設立、変更、合併、分割又は清算には、フランスの監督官庁（現在は証券取引委員会から金融市場庁に変更となっている。）の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。FCPEの内部組織（運営、有価証券の保管、株式又はファンド証券の所持人総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、ファンドを管理する管理会社

（*Société de gestion*）及びファンド資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、FCPEの資産は、ファンド証券の所持人の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(a) 金融市場庁に対する開示

保管受託銀行又は管理会社の変更、保証又は評価方法の修正、他の投資信託との併合、清算等の一定事項の修正は、金融市場庁の事前の承認を要する。本ファンドの運営方法の詳細が記載された書類（その改正版を含む。）は、金融市場庁に送付されなければならない。

金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

全ての修正は、法定監査役に通知しなければならない。

年次の計算に関する情報は、定期的に金融市場庁に通知しなければならない。

(b) 本ファンド証券所持人に対する開示

全ての修正は、本ファンド証券所持人に対して、定期的にその雇用会社の施設内での掲示、情報パンフレットの挿入又は個別に通知することにより、開示しなければならない。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

(i) 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における一定金額以上の本ファンド証券の募集を一定数以上の被募集者に対して行う場合、有価証券届出書に本約款及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、開示用電子情報処理組織（EDINET）を通じてこれを閲覧することができる。

金融商品取引法（以下「金商法」という。）及び関係内閣府令に従って目論見書が投資者に交付されなければならない。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、金商法に記載される本ファンドに関する一定の事由が発生した場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これらの書類を開示用電子情報処理組織（EDINET）を通じて閲覧することができる。

(ii) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、本ファンド証券の募集の取り扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また管理会社は本約款を変更しようとするとき又は一定の種類の投資信託を併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに管理会社は、本ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「投資信託財産運用報告書」という。）及び投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（以下「交付運用報告書」という。）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(b) 日本の本ファンド証券所持人に対する開示

管理会社が、本約款を変更しようとし、かつその変更の内容が重大なものである場合、又は一定の種類の投資信託を併合しようとする場合は、変更又は併合の内容及び理由等を定めなければならない、変更又は併合の2週間前までに、日本の本ファンド証券所持人に対し、変更又は併合の内容及び理由等を書面により通知しなければならない。

また、日本の本ファンド証券所持人は、その地位に変更をきたす重要な事実につき、自己の雇用会社を通じて、また、日刊新聞によって、管理会社から知らされる。

本ファンドの投資信託財産運用報告書及び交付運用報告書は、日本の知れたる本ファンド証券所持人に交付される。ただし、本約款において、投資信託財産運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の知れている本ファンド証券所持人から書面交付の請求があった場合を除き、電磁的方法により日本の知れている本ファンド証券所持人に対して投資信託

財産運用報告書を提供することができる。また、日本の知っている本ファンド証券所持人の承諾がある場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

(6)【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- (a) フランスにおいて登録している全ての投資信託（即ち、契約型投資信託の管理会社又は会社型投資信託の登記上の事務所がフランスに存在する場合）は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- (b) 代替投資信託（以下「AIF」という。）で、欧州連合加盟国で設定され、かつ欧州共同体理事会の1985年12月20日付指令（85/611/EEC）（1988年3月22日付指令（88/220））、2002年1月21日付指令（2001/107）及び2011年6月8日付指令（2011/61/EU(AIFM)）により改正）の要件に適合していることを設定国の監督官庁により証明されているものについては、登録を必要としない。本ファンドはAIFとして設定されているが、FCPEは本指令の対象から除外されており、本ファンドは登録を必要とする。
- (c) 上記指令に適合していない投資信託は、フランス又はフランス国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、金融市場庁への事前登録を要する。本ファンドは2000年6月9日に証券取引委員会により承認された。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が適用ある法令又は金融市場庁規則を遵守しない場合には登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護の観点から不十分な場合は、登録は拒絶されうる。

登録が拒絶又は取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等に対する承認書の交付

投資信託証券の募集に際しフランスにおいて使用される目論見書又は説明書等（もしあれば）は、事前に金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、法令、指令に適合すると認めた場合には、申請者に対しかかる書類につき異議のないことを通知し、承認書を交付する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査役の監査を受けなければならない。

法定監査役は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、その旨を金融市場庁及び管理会社に報告する義務を負う。法定監査役は、発見した全ての不正行為について、検察当局に開示しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

本ファンドの運用期間は不定とする。

本ファンドはユーロネクスト・パリ（第A市場）に上場されているサノフィの株式（以下「サノフィ株式」という。）に対してのみ投資し、原則として約5年間は投資対象を変更しない。運用目標は、可能な限りユーロネクスト・パリ（第A市場）に上場されているサノフィ株式のパフォーマンスに近いパフォーマンスを提供することである。

払込金額は、本ファンドを通じてサノフィ株式に投資される。

配当金は、本ファンドを通じてサノフィ株式に再投資される。

本ファンドはサノフィにより発行された証券のポートフォリオを設定管理するために設定された。この目的のため、本ファンドはグループ貯蓄プランの枠組みに対して投資された金額の合計のみを受領することができる。

本ファンドは、「会社の上場株式のみに投資するFCPE」に分類される。そのため、本ファンドはサノフィ株式のみに対し投資する。

投資可能な有価証券及び金融商品は以下のとおりである。

- ・ユーロネクスト・パリ（第A市場）に上場されているサノフィ株式。
- ・管理会社は、本ファンドの計算で、本ファンドの純資産の10%の範囲内で、本ファンドの目的及び運用目標に従い、現金を借り入れることができる。本ファンドのポートフォリオを当該借入れの保証のための担保として用いることはできない。

(2)【投資対象】

上記「(1)投資方針」を参照。以下はサノフィの事業内容の概要、及びフランスにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された2020年12月31日に終了した事業年度までの3事業年度のサノフィの主要な経営指標である。

事業内容の概要

サノフィは、製薬業界の大手会社として（2007年度のIMS売上高を基準にした場合、世界で第4位、そして欧州で第1位）、革新的な化合物・ワクチンを発見及び開発して世界各地の患者に提供する使命を負っており、さらに、価格や治療適応の面で優れた適合性を有する数々の製品構成により、できるだけ多くの人々が多種多様な医薬品を入手できるように努めている。

目まぐるしく変化する業界環境において、サノフィは以下の開発戦略を追及する上で高い適合性及び先見性を備え続けている。

・サノフィの主要な治療分野を構築すること

サノフィは、代謝性疾患（特に糖尿病）、血栓症、心血管疾患、腫瘍学、中枢神経系、内科学及びワクチンといった成長著しい複数の治療分野において、世界各地に地位を築いている。

サノフィの目的は、成長性及び収益性を維持しながら革新的な製品開発を継続していくことである。サノフィは、超大型新薬を8製品有しており、その年間売上高はそれぞれ10億ユーロを超えている。その中には、世界有数のインスリン系の糖尿病治療薬であるランタス（*Lantus*）、予防薬が未だ開発されていない成長市場における世界的リーダーであるロベノックス（*Lovenox*）、広範な適応範囲により細胞毒性薬ブランドとしては世界一を誇るタキシテール（*Taxotere*）、並びに数多くの未治療患者に対する適合性を考えると依然として成長する可能性を持つプラビックス（*Plavix*）が含まれる。

ワクチンもサノフィにとって重要な開発分野である。サノフィ・パスツールは、インフルエンザ、小児向け混合ワクチン、ポリオ・ワクチン、追加ワクチン、髄膜炎といった成長する潜在的可能性が高い市場において、さらには欧州において合併企業として設立されたサノフィ・パスツールMSDを通じて販売されている子宮頸癌治療ワクチンであるガーダシル（*Gardasil*）を通じて、既に強固な地位を確立している。

サノフィ・パスツールは、市場のニーズに応えるべく、生産力を大幅に拡大するとともに、研究開発及び契約による提携を強化している。その提携例として挙げられるのが、クルセル社（*CruceII*）及びアカンビス社（*Acambis*）との間で最近成立した提携の合意である。当グループのワクチン部門であるサノフィ・パスツールはまた、長期成長見通しの実現を確保すべくバイオテクノロジー会社及び研究施設との間で提携関係を築いている。

最後に、年間80億ユーロを超える売上高を誇るサノフィの基盤事業、すなわち成熟した製品の提供を強化・維持する予定である。

・既存市場におけるサノフィの地位を維持し、かつ地域別の取組みを通じて主要市場へと今後成長する可能性のある市場においてサノフィの存在感を強化すること

既存市場、特に欧州市場における厳しい経済状況が続く中、サノフィは、サノフィの主要製品を補強すること、及びサノフィの組織構造を医療給付機関からの値下げ圧力に応じた形にするための措置を講じること、サノフィの地位を維持する予定である。

現在、日本では、提携を通じて従前に確保していた社内売上を取戻すために、販売マーケティング契約の最適化が進行中である。またサノフィは、新製品の販売開始及び既存製品の適切な改良開発に力を入れて、

世界第2位の規模を有する医薬品市場である日本での堅調な成長を増幅させ、日本におけるサノフィの地位向上を図っている。

サノフィはさらに、今後の成長を後押しするために、特定の発展途上市場の有する相当な潜在可能性を全面的に活用する予定である。サノフィは、特にブラジル、ロシア、インド、中国及びメキシコといった当該発展途上市場では既に有数の製薬会社となっている。これは、各国のニーズに応じて調整されたサノフィのバランスの取れた幅広い製品構成によるものである。またサノフィは、地域の成長機会を最大限に生かすために市場において地域別の取組を強化し、サノフィの販売勢力に地域の健康医療制度を最大限反映させる他、地域市場向けの生産・開発施設を設置している。

・サノフィの資源を選択的かつ継続的に適合させること

サノフィは、サノフィが活動する各市場において、サノフィの資源を選択的に適合し続ける予定である。サノフィは特に成熟した市場において、コストや従業員数を厳格に管理する必要性を強く意識しており、サノフィの組織構造を適合させかつサノフィの最先端業務用施設を維持するために必要な領域横断的なイニシアティブを取っている。サノフィはそのあらゆる種類の活動において、サノフィの従業員並びに広範なコミュニティ及び環境、並びに倫理的責任を意識している。サノフィは、発展途上市場において、地域の成長に貢献するために出資を続ける。

・サノフィの研究開発における潜在的可能性を最大限活用すること

サノフィは、業界内で最も革新的で有望な有数の研究パイプラインを有している。サノフィの目標は、研究開発努力の焦点を、未だに大きな医療ニーズが残る分野、すなわち代謝性疾患、血栓症、心血管疾患、睡眠障害、うつ病、腫瘍学及びワクチンの各分野に当てることである。またサノフィは、研究能力を強化するために、新しい拠点作り及び国際的な知識共有を通じた研究開発の対象地域の拡大にも積極的に取り組む予定である。最後に、サノフィは、最近提携関係を結んだレジェネロン・ファーマスーティカルズ社（Regeneron Pharmaceuticals）及びダイアックス社（Dyax）との提携を含む提携を通じて、バイオテクノロジー分野におけるサノフィの専門性を高め続ける。

・医薬品の入手可能性を促進し続けること

サノフィは、世界人口の大半が医薬品をわずかししか入手できないか又は全く入手不能な状態にあることを認識しており、そうした人々のニーズに適合したプログラムの進展に従事している。サノフィは、毎年、公衆衛生に関連する大きなニーズとサノフィの製薬専門事業が集束する6分野（マラリア、結核、睡眠病、リーシュマニア症、てんかん及び予防接種）におけるサノフィのコミットメントを再確認している。

サノフィの主要な経営指標

連結貸借対照表 - 資産の部

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
有形固定資産	9,365	9,717	9,651
使用権資産 ^(a)	1,198	1,300	—
のれん	44,364	44,519	44,235
その他の無形資産	18,421	16,572	21,889
持分法適用投資	201	3,591	3,402
非流動資産	2,734	2,503	2,815
非流動税金資産	248	164	156
繰延税金資産	4,212	5,434	4,613
非流動資産	80,743	83,800	86,761
棚卸資産	8,352	7,994	7,477
売掛債権	7,491	7,937	7,260
その他の流動資産	2,737	2,445	2,023
流動税金資産	1,208	808	894
現金及び現金同等物	13,915	9,427	6,925
流動資産	33,703	28,611	24,579
売却又は交換するために保有している資産	83	325	68
資産合計	114,529	112,736	111,408

(a) 2019年1月1日発効の修正遡及適用アプローチを用いたIFRS第16号のリースへの初度適用による影響を含む。

連結貸借対照表 - 資本及び負債の部

(百万ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
サノフィの株主に帰属する持分	63,001	58,934	58,876
非支配株主持分に帰属する持分	146	174	159
資本合計	63,147	59,108	59,035
長期債務	19,745	20,131	22,007
非流動リース負債 ^(a)	931	987	—
企業結合又は非支配持分関連の非流動負債	387	508	963
非流動引当金及びその他の非流動負債	7,536	7,641	7,206
非流動税金負債	1,733	1,680	1,407
繰延税金負債	1,770	2,294	3,414
非流動負債	32,102	33,241	34,997
買掛金	5,295	5,313	5,041
企業結合又は非支配持分関連の流動負債	218	292	341
流動引当金及びその他の流動負債	10,132	9,703	8,969
流動税金負債	604	258	392

流動リース負債 ^(a)	232	261	—
短期債務及び1年以内返済長期債務	2,767	4,554	2,633
流動負債	19,248	20,381	17,376
売却又は交換するために保有している資産に関連する負債	32	6	—
資本及び負債合計	114,529	112,736	111,408

(a) 2019年1月1日発効の修正遡及適用アプローチを用いたIFRS第16号のリースへの初度適用による影響を含む。

連結損益計算書

(百万ユーロ)	2020	2019	2018
純売上高	36,041	36,126	34,463
その他の収益	1,328	1,505	1,214
売上原価	(12,157)	(11,976)	(11,435)
売上総利益	25,212	25,655	24,242
研究開発費	(5,529)	(6,018)	(5,894)
販売費及び一般管理費	(9,390)	(9,883)	(9,859)
その他の営業利益	696	825	484
その他の営業費用	(1,415)	(1,207)	(548)
無形資産償却費	(1,681)	(2,146)	(2,170)
無形資産減損費	(330)	(3,604)	(718)
条件付対価の公正価値再測定	124	238	117
リストラクチャリング費用及び類似項目	(1,064)	(1,062)	(1,480)
その他の損益及び訴訟	136	327	502
2020年5月29日付取引により生じたリジェネロン社への投資に係る利益	7,382	—	—
営業利益	14,141	3,125	4,676
金融費用	(390)	(444)	(435)
金融収益	53	141	164
税引前利益及び持分法適用投資	13,804	2,822	4,405
法人税費用	(1,813)	(139)	(481)
持分法適用投資による持分利益 / (損失)	359	255	499
交換された / 交換するために保有している動物衛生事業を除く純利益	12,350	2,938	4,423
交換された / 交換するために保有している動物衛生事業の純利益 / (損失) ^(a)	—	(101)	(13)
純利益	12,350	2,837	4,410
非支配株主持分に帰属する純利益	36	31	104
サノフィの株主に帰属する純利益	12,314	2,806	4,306
平均発行済株式数 (百万)	1,253.6	1,249.9	1,247.1
希薄化後平均株数 (百万)	1,260.1	1,257.1	1,255.2
•基本的1株当たり利益 (ユーロ)	9.82	2.24	3.45
•交換された / 交換するために保有している動物衛生事業を除く基本的1株当たり利益 (ユーロ)	9.82	2.33	3.46

・希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	9.77	2.23	3.43
・交換された / 交換するために保有している動物衛生事業を除く希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	9.77	2.31	3.44

(a) 動物衛生事業からの投資撤退（ダイベストメント）により生じた純利益／損失は、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業）に従い、個別に表示されている。

(3)【運用体制】

本ファンドは管理会社によって管理される。

上記「(1) 投資方針」及び下記「3 投資リスク—B. 管理体制」を参照。

(4)【分配方針】

本ファンド証券所持人に対して配当はなされない。本ファンドを構成する投資有価証券からの収入及び収益は再投資される。このように再投資された金額は、本ファンド証券の新規発行にあてられる。

(5)【投資制限】

投資可能な有価証券及び金融商品は以下のとおりである。

- ・ユーロネクスト・パリ（第A市場）に上場されているサノフィ株式。
- ・管理会社は、本ファンドの計算で、本ファンドの純資産の10%の範囲内で、本ファンドの目的及び運用目標に従い、現金を借り入れることができる。本ファンドのポートフォリオを当該借入れの保証のための担保として用いることはできない。

3【投資リスク】

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象をサノフィ株式に限定することにある。主に、サノフィ株式は本ファンド証券所持人の償還請求に応じるために売却される以外は、売却されない。上記に拘らず、監督委員会は本ファンド証券所持人の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

A. リスク要因

(1) 為替リスク

本ファンド証券1口当たりの純資産価額は、ユーロネクスト・パリ（第A市場）における各取引日のサノフィ株式の終値を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジを行わない。

(2) サノフィ株式の価値の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、サノフィの財務状態が悪化した場合又は株式市場全般の状況が悪化した場合にはサノフィ株式の価値が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済、銀行又はその他のセクターの危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

(3) サノフィの倒産

本ファンドはサノフィ株式に投資するところ、サノフィが何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、サノフィ株式の価値が下落し又は無くなることがありうる。

(4) 訴訟及び法制

サノフィとそのいくつかの子会社は、数多くの訴訟において被告となっており、裁判所による不利な判決がサノフィ株式の取引価格、ひいては本ファンド証券の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの訴訟のいくつかは反トラスト並びに／又は価格設定及び販売活動に関するものである。

さらに、サノフィ及びそのいくつかの子会社は、環境問題に関する請求、訴訟及び行政手続に関与し、又は関与する可能性がある。いくつかの現在又は以前のサノフィの子会社は、アメリカ、フランス、ドイツ、ブラジル及びその他の場所の法令にて「潜在的責任当事者」又はそれに相当するものとして指定されてい

る。これらのいずれかにおいて不利な結果はサノフィの営業成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。サノフィ及びそのいくつかの子会社は、また、さまざまな個人による損害賠償訴訟にも関与している。

サノフィはこれらの訴訟の結果が全体としてサノフィ株式の価値に重大な悪影響を与えることがないと保証することはできない。さらに、将来の訴訟、立法、法令、規制又は規制緩和が本ファンドに重要な影響を与えることがないという保証はない。

サノフィは、www.sanofi.comにおいて閲覧可能な年次報告書及び定期的な報告書（英語及びフランス語による。）に加え、同社の株式に関する有価証券報告書（日本語による。）を日本において定期的に提出している。サノフィが直面するリスクのほか、サノフィ、同社の経営、戦略及び財務実績に関するより詳細な記載については、これらの報告書を参考にされたい。

B. 管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理することにある。そのため、監督委員会の各会合において、管理会社は、投資に関する戦略を説明した総合財務報告書を提出する。管理会社の代表者は、可能な限り監督委員会の会合に出席する。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次財務諸表並びに財政・経営・会計の運営状況を審議し、年次報告書を承認する。監督委員会は、管理会社、保管受託銀行及び本ファンドの法定監査役に報告を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本約款に定める調査及び監査を遂行し、（必要なときにその都度）公表された情報の正確性並びに運用報告書に記載された財務諸表及び会計情報の真実性及び公正性を認証する。法定監査役は、その業務の過程において不正及び不正確を認めた場合、管理会社及び金融市場庁に報告する。

保管受託銀行は、監督委員会の会合に出席することができる。保管受託銀行は、必要に応じて、適切と思われるあらゆる防護的措置をとらなければならない。保管受託銀行は、管理会社との間で大きな紛争が生じた場合、金融市場庁に報告する義務がある。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

なし。

(2)【買戻し手数料】

2013年5月5日までは、本ファンド証券の償還にあたり、本ファンド証券所持人は、本ファンド証券1口につき、本ファンド証券1口当たりの純資産額の0.30%の償還手数料を支払う必要があった。しかし、当該償還手数料は2013年5月6日以降は廃止されている。

(3)【管理報酬等】

サノフィにより支払われる運営管理手数料

年間の固定の管理手数料は、以下のとおりである。

2019年11月13日以降の管理手数料合計は、本約款に記載されるとおり、最大で純資産の0.02%（税込）とし、100,000ユーロを上限として計上されている。

サノフィにより支払われる手数料は、毎月徴収されるものであり、当年度においては44,395.26ユーロとなっていた。（この手数料は、本ファンドの法定監査役の報酬を含む。）

サノフィにより支払われる本ファンドの法定監査役の報酬

当該費用は当年度において2,640ユーロとなっていた。

(4)【その他の手数料等】

取引手数料

ポートフォリオ内の有価証券の売却、並びに申込時に支払われる金額及び資産の売却若しくは償還による収入又は本ファンドで保有される資産からの収益を使用した資産の取得に関する売買仲介手数料、委託手数料及びその他の費用は、その資産から引き出され、及び本ファンドの流動資産から差引かれる。

管理会社によって徴収される株式の取引手数料は、本ファンドによる各取引につき本ファンドの純資産額の0.06%とする。

間接手数料

間接的な申込み又は償還に対する手数料はない。

間接管理手数料はない。

本ファンド又は本ファンド証券の所持人に対する間接手数料はない。

(5)【課税上の取扱い】

日本に居住する従業員のための課税に関する情報

以下の記述は、特に明記してある場合を除き本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものである。本ファンド証券に対する投資についての日本における課税上の取扱いに関しては日本の租税法上必ずしも明確に規定されていない部分があり、また、かかる点につき日本の課税当局の見解を示す判断又は指針は公表されていない。さらに、日本の租税法並びにその解釈及び実務は今後変更される可能性がある。よって、本受益者は、本ファンド証券の申込み、保有及び処分に係る課税については、各自の税務アドバイザーに相談されたい。下記に記載した内容は、我が国の所得税法上本ファンドが証券投資信託に該当するものとされ、かつ日本の永住者である居住者とされる本受益者（本項において、以下「日本従業員」という。）が本ファンド証券を国外において直接保管する方法で取得、保有する場合において、当該日本従業員に対して、一般に実務上適用されられると思われる日本における課税上の取扱いについての理解を概括的に記載した参考情報に過ぎず、網羅的なものではなくまた確実かつ決定的な情報として依拠されるべきものでもないことに十分留意されたい。

フランスにおける課税

日本従業員による投資が本ファンドを通じて保有され、本ファンドがサノフィから配当しうる金額を再投資する場合、当該従業員がフランス国内において課税その他社会保険料の徴収の対象になることはない。フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。

日本における課税

(a) 本ファンド証券取得時

日本従業員による本ファンド証券当初取得時における1口当たりの時価と払込価額の差額相当額の利得は、我が国の租税法上当該日本従業員の所得として課税されるべき金額に含まれると考えられる。当該金額は、最近の租税実務における有力な見解によれば、給与所得とされることとなると思われる。当該利得にかかる金額が給与所得とされる場合でも、当該金額について日本国内において支払がなされるわけではないので、所得税の源泉徴収及び住民税の特別徴収がなされることはないが、日本従業員は、原則として、当該金額を給与所得として所得に含めて確定申告することを要し、課税総所得金額に基づいて税金（最高限界税率は、所得税と住民税をあわせた55%に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）を納付しなければならない。

(b) 本ファンド証券取得後償還まで及び本ファンド証券償還時

租税特別措置法第37条の11第2項の上場株式等（以下「上場株式等」という。）には、国内において公募により募集された外国投資信託である証券投資信託が含まれるところ、管理会社は、本ファンドは、日本国内において公募により募集された外国投資信託である証券投資信託に該当するものと取り扱われるべきであると考えている。以下では、以上の前提で、本ファンド証券取得後償還まで及び本ファンド証券償還時において生じる所得に対する課税取扱いの概要を述べる。

(i) 本ファンド証券取得後償還まで

日本従業員は、本ファンド証券取得後償還までの間金銭による分配を受けることはないが、本ファンドの保有資産（本株式）から生じた収益が本ファンドにより本株式に再投資された場合には、かかる再投資を反映して日本従業員に対して本ファンドの追加受益証券（単位未満の受益証券を含む。）が発行されることとされている。この追加受益証券は本ファンドから直接各日本従業員に対して発行されることから、追加受益証券の発行時の時価相当額につき、所得税の源泉徴収及び住民税の特別徴収がなされることはないが、原則として、当該追加受益証券の発行時の時価相当額は、各日本従業員が当該発行日の属する年度に受けた配当所得として、次のように課税される。

日本従業員は、日本国外において当該配当の支払を受けるので、原則として、その配当全額（追加受益証券発行時の時価）を配当所得として所得に含めて確定申告することを要し、課税総所得金額に基づいて税金（最高限界税率は、所得税と住民税をあわせた55%に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）を納付しなければならない。ただし、日本従業員のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の金額（配当所得の金額を含む。）が20万円以下である等の一定の場合に該当する者は、確定申告をすることを要しない。

日本従業員は、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる配当所得は、上記の総合課税の対象となる課税所得には含まれないこととなる。また、当該配当所得及び上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、及び特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件及び制限（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件及び限度（当該譲渡等が日本の金融商品取引業者等を通じて行われること等）で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得及び譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。他方、日本従業員が、本ファンド証券について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当所得の金額と譲渡損失との損益通算は認められない。

日本従業員が、本ファンド証券について上記に記載した配当所得を受けた場合において、配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%及び住民税5%）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

なお、上記に述べた各課税方式については、所得税（国税）と住民税（地方税）とで異なる取扱いを受けることも可能である。

(ii) 本ファンド証券償還時

本ファンドの償還金全額を上場株式等に係る譲渡所得等に係る収入金額とみなして、租税特別措置法37条の11第1項に定める「上場株式等に係る譲渡所得等」に適用される申告分離課税制度（かかる譲渡所得等を他の所得と分離して課税する制度）が適用される。税率は、通常の20%（所得税15%及び住民税5%）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

また、日本従業員が、「上場株式等」に係る配当所得について上記(i)で述べた配当申告分離課税を選択している場合の損益通算及び繰越控除については、上記(i)を参照されたい。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2021年4月30日現在)

資産の種類	投資地域	総額（ユーロ）	総額（円）	投資比率（％）
サノフィ 普通株式	フランス	264,525,812.97	34,933,278,860.82	100

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

本ファンドはサノフィの普通株式のみにその資産を投資している。したがって、その投資比率は100%である。

(2021年4月30日現在)

地域	銘柄	業種	数量
フランス	サノフィ 普通株式	製薬業	3,031,121
簿価（ユーロ）	簿価の単価（ユーロ）	時価（ユーロ）	時価の単価（ユーロ）
264,525,812.97	87.26644	264,525,812.97	87.26644

【投資不動産物件】

該当なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2021年5月30日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の3会計年度末における純資産の推移は下記のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第19会計年度末	200,282,425.01	26,449,297,046.82	75.64953	9,990.28
第20会計年度末	226,243,395.53	29,877,702,813.69	89.60668	11,833.46
第21会計年度末	242,101,207.72	31,971,885,491.50	78.69763	10,392.81
2020年5月末日	221,953,181.58	29,311,137,159.45	90.62928	11,968.50
2020年6月末日	228,224,342.45	30,139,306,663.95	90.64911	11,971.12
2020年7月末日	222,228,929.05	29,347,552,370.34	88.54870	11,693.74
2020年8月末日	212,442,235.86	28,055,121,667.67	84.86823	11,207.70
2020年9月末日	213,039,849.95	28,134,042,584.40	85.32799	11,268.41
2020年10月末日	192,770,867.42	25,457,320,751.49	77.36793	10,217.21
2020年11月末日	260,921,642.75	34,457,312,141.57	84.70761	11,186.49
2020年12月末日	242,101,207.72	31,971,885,491.50	78.69763	10,392.81
2021年1月末日	236,674,051.87	31,255,175,289.95	77.14756	10,188.11
2021年2月末日	232,104,547.16	30,651,726,497.95	75.79748	10,009.82
2021年3月末日	256,752,441.96	33,906,727,485.24	84.24693	11,125.65
2021年4月末日	264,525,812.97	34,933,278,860.82	87.26644	11,524.41

【分配の推移】

本ファンドは、配当を行っていない。

【収益率の推移】

直近 3 会計年度の収益率の推移は下記のとおりである。

	収益率 (%)
第19会計年度	5.29
第20会計年度	18.45
第21会計年度	-12.17 (注)

(注) フランス国内の報告書においては、管理会社は、上記の収益率の計算方法とは異なる方法により収益率を算出している。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近 3 会計年度の販売及び買戻しの実績は下記のとおりである。

	販売口数	買戻口数
第19会計年度 (2018年 1 月 1 日～2018年12月31日)	617,040.3384 (9,074.9933)	140,446.3700 (0)
第20会計年度 (2019年 1 月 1 日～2019年12月31日)	107,261.3017 (9,588.1021)	229,915.4292 (9,658.1876)
第21会計年度 (2020年 1 月 1 日～2020年12月31日)	1,272,679.0390 (0)	721,181.8095 (6,819.3725)

(注) 括弧内の数字は本邦内における販売口数又は買戻口数を示す。

第 2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

雇用会社の従業員に対して販売された。

2 【買戻し手続等】

(a) 本ファンド証券の償還

本ファンド証券所持人又はその譲受人は、ロックアップ期間が経過した後は、グループ貯蓄プランに記載される条件に従い、所有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を請求することが出来る。

各本ファンド証券の償還価格は、本約款第11条「純資産価格」に基づき計算した純資産価格とする。

各本ファンド証券のロックアップ期間満了後に、口座管理会社が、本ファンド証券所持人の最後に知れたる住所においてかかる本ファンド証券所持人との連絡がとれない場合、かかる本ファンド証券所持人が保有する権利の行使可能日から 1 年間の経過した後は、フランス労働法のD.3324 - 38に定義される期間が経過するまで、管理会社がその権利を留保する。

(b) 5 年間のロックアップ期間満了前に償還ができるのは、以下の場合に限る。結婚、第三子以降の出産若しくは養子縁組、離婚（1 人以上の子供の親権者となる場合に限る）、従業員又はその配偶者の死亡、従業員又はその配偶者が労働できなくなるような永久的な無能力、主たる住居の新築又は（建築許可を伴う）改築、従業員又はその配偶者の商工業又は技術業の開始又は承継、本ファンド証券所持人の雇用契約の解除。

(c) 償還請求は、適用がある場合、（もし必要であれば）証拠書類を添付の上、本ファンド証券所持人が（必要がある場合は）雇用会社を通して口座管理会社に交付するものとする。償還請求は、本約款の定める条件に従って計算される償還価格で実行される。

ファンド証券の償還は、本ファンド証券所持人の請求によって行われ、償還価格は現金で支払われる。償還金相当額は、口座管理会社から直接受益者に送付される。この取引は、償還請求の受領後に初めて本ファンド証券 1 口当たりの純資産価額が算定されてから15営業日以内に実行されるものとする。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価額

純資産価格とは、本ファンド証券1口当たりの価格とする。

本ファンド証券の純資産価額は、株式市場における各取引日の終値に基づき、本ファンドの純資産を発行済口数により除してユーロ貨で計算されるものとする。

純資産価格は、フランスの雇用法に定義される銀行休業日には公表されない。本ファンド証券への申込み及び償還は、翌営業日における純資産価格に基づいて処理される。

純資産価格はその算定日に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算後の最初の営業日から1週間以内に、監督委員会に報告され、グループ会社の建物及び施設内において従業員に掲示される。本ファンド証券を所持する従業員は、アムンディESRのホームページにて公表される本ファンド証券の純資産価額を閲覧することができる。監督委員会は最新純資産価格の報告を請求することができる。

・本ファンド資産に組み込まれる有価証券及び金融商品の価格は、市場価格で評価されるサノフィ株式とする。市場価格を参照して行われる評価は、管理会社の定める条件に基づく。そこで適用される条件は年次計算書の中でさらに説明される。

・しかしながら、評価日において価格が発表されない場合又は価格が修正される場合は、管理会社の責任において、蓋然的な取引価格で評価される。これらの算定額とその根拠となる資料は法定監査役に対して、監査期間中開示される。

(2)【保管】

本ファンド証券の券面は発行されない。本ファンド証券は口座管理会社が管理する登録簿に記入されることにより表章される。

(3)【信託期間】

本ファンドの投資期間の制限はない。

(4)【計算期間】

本ファンドの計算期間は、12月の最終取引日の翌日に開始し、翌年同月の最終取引日に終了する。

(5)【その他】

(a) 本ファンドの清算

償還が可能となっていない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

(i) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、管理会社、保管受託銀行及び監督委員会は、本ファンドの満期日が到来したことをもって、相互の合意により本ファンドの解散を決定できる。その場合、管理会社は資産を清算する完全な権限を有し、保管受託銀行は本ファンド証券所持人に対して当該清算による手取り金を1回又は数回の支払いにより分配する完全な権限を有するものとする。

上記が行われなかった場合、本ファンド証券所持人の請求に基づき裁判所が清算人を任命するものとする。

法定監査役及び保管受託銀行は、清算手続が終了するまで継続して自己の職務を行うものとする。

(ii) 最後に知れたる住所で連絡の取れない本ファンド証券所持人がいる場合、それらの本ファンド証券のうち最後に償還可能となったものについて、その償還可能時から1年間が経過するまでは本ファンドの清算を行うことはできない。

最後の住所で連絡の取れない本ファンド証券所持人に属する全ての本ファンド証券が償還可能となった場合、上記の1年間の終了時に、管理会社は次の事項を行うものとする。

- ・本約款所定の期間を超えて本ファンドを延長すること。又は、
- ・管理会社は、保管受託銀行と同意した上で、本ファンド証券のうち最後に償還可能となったものについて、その償還可能時から1年間が経過した時点で、本ファンド資産を、自己が管

理するマルチ・カンパニー・ファンドに振り替えることができるものとする。管理会社はその後本ファンドを解散することができる。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託銀行は、相互の合意に基づき、本ファンドの解散を決定することができる。管理会社、保管受託銀行及び法定監査役は、解散が完了するまでその職にとどまるものとする。

(b) 約款の修正

新しい法令を遵守するために変更される場合を除き、本約款の変更は監督委員会の事前の合意を必要とする。あらゆる変更は、少なくとも、金融市場庁指令に定める条件に従い、かかる変更を各グループ会社の施設内での掲示、情報書類の公表及び／又は各受益者に書面を送付することにより、アムンディESR又はグループ会社が本ファンド証券所持人に対してかかる変更を通知した後、3営業日以後に効力を生ずるものとする。

(c) 関係法人との契約の変更

関係法人との契約の変更は、個別受益者に開示する必要はなく、あくまで当事者間での内部事項とされる。また、本約款の当事者の変更を伴う変更を除き、関係法人との契約の変更には、本ファンドの監督委員会の事前の同意と金融市場庁の承認のいずれも要しない。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

本ファンド証券所持人が管理会社に対し受益権を行使するためには、本ファンド証券の名義人として登録されていなければならない。

本ファンド証券所持人の有する主な権利は次のとおりである。

(a) 配当請求権

本ファンド証券所持人は、本ファンドの配当の分配を管理会社に請求する権利を有しない。

(b) 買戻請求権

本ファンド証券所持人は、本ファンド証券の買戻しを上記「2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

(c) 残余財産分配請求権

本ファンドが解散される場合、償還を受けていない本ファンド証券所持人は、上記「3 資産管理等の概要—(5) その他—(a) 本ファンドの清算」の記載に従い、管理会社に対し、その本ファンド証券口数に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。

(注) 本約款には本ファンド証券所持人集会に関する規定はない。

(2)【為替管理上の取扱い】

フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、
弁護士 石 塚 洋 之
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
である。

(4)【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して本ファンド証券所持人及び管理会社又は保管受託銀行との間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、フランスの新民事訴訟法に従って管轄があるとされる裁判所を管轄裁判所とする。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- a. 以下に記載されている本ファンドの2019年12月31日及び2020年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、円換算額を除き「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
- 原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジーから金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される「監査証明に相当すると認められる証明」を受けており、添付のとおり、当該証明に係る監査報告書を受領している。
- b. 本ファンドの原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2021年5月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 132.06円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【貸借対照表】

2020年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔資産の部〕：2020年12月31日付（単位：ユーロ）

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
固定資産（純額）				
定期預金				
金融商品	242,101,504.60	31,971,925	226,243,807.98	29,877,757
会社又は関連会社の金融商品	242,101,504.60	31,971,925	226,243,807.98	29,877,757
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品	242,101,504.60	31,971,925	226,243,807.98	29,877,757
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
株式及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
債券及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
譲渡性負債証券				
その他負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
ミューチュアル・ファンド証券				
一般投資家向けの一般的な UCITS 及び代替投資ファンド、並びに他の国での同等のファンド				
一般投資家向けの他のファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド				
一般的な機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の欧州以外の証券				
債券現先取引				
売戻条件付きで購入した証券に相当する負債性金融商品				
貸出証券に相当する負債性金融商品				
借入証券				
買戻条件付きで売却する証券				
その他短期取引				
ヘッジ				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
その他の金融商品				
債権	17,346.60	2,291	110,817.31	14,635
為替先渡取引				
その他	17,346.60	2,291	110,817.31	14,635
預貯金			2,910.73	384
現金及び現金同等物			2,910.73	384
資産合計	242,118,851.20	31,974,215	226,357,536.02	29,892,776

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔資本と負債の部〕：2020年12月31日付（単位：ユーロ）

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
自己資本				
株式資本	229,534,939.98	30,312,384	216,777,763.14	28,627,671
前期未分配純損益 (a)				
剰余金 (a)				
当期純損益 (a, b)	2,877,874.38	380,052	2,023,921.32	267,279
当期利益／損失 (a, b)	9,688,393.36	1,279,449	7,441,711.07	982,752
自己資本計	242,101,207.72	31,971,885	226,243,395.53	29,877,703
純資産相当額				
金融商品				
金融商品の売却取引				
債券現先取引				
買戻条件付売渡債券に相当する負債				
借入債券に相当する負債				
その他短期取引				
ヘッジ				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
負債	2,352.83	311	114,140.49	15,073
為替先渡取引				
その他	2,352.83	311	114,140.49	15,073
預貯金	15,290.65	2,019		
短期借入金	15,290.65	2,019		
借入金				
負債合計	242,118,851.20	31,974,215	226,357,536.02	29,892,776

(a) 調整済勘定を含む

(b) 事業年度中に支払われた中間配当金を除く

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

2020年12月31日付オフバランスシート項目（単位：ユーロ）

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				
その他の取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

2020年12月31日付損益計算書（単位：ユーロ）

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益				
定期預金及びその他の口座からの収益				
株式及び類似した有価証券の取引による収益	7,734,768.30	1,021,454	7,930,976.60	1,047,365
債券及び類似した有価証券の取引による収益				
タックスクレジット				
負債証券による収益				
トレーディング有価証券売買取引による収益				
先渡金融商品の収益				
その他金融収益				
合計 (1)	7,734,768.30	1,021,454	7,930,976.60	1,047,365
金融取引による費用				
トレーディング有価証券売買取引の費用				
先渡金融商品に係る費用				
金融負債による費用	249.69	33	13.51	2
その他金融費用				
合計 (2)	249.69	33	13.51	2
金融取引に係る利益／損失 (1-2)	7,734,518.61	1,021,421	7,930,963.09	1,047,363
その他収益 (3)				
管理費用、償却費及び減価償却費 (4)	44,395.26	5,863	96,062.64	12,686
管理費用、償却費及び減価償却費 (5)	44,395.26	5,863	96,062.64	12,686
当期利益／損失 (L.214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	7,734,518.61	1,021,421	7,930,963.09	1,047,363
当期収益調整額 (6)	1,953,874.75	258,029	-489,252.02	-64,611
期中に支払われた損益に対する中間配当(7)				
当期利益／損失 (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	9,688,393.36	1,279,449	7,441,711.07	982,752

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

年次財務諸表注記

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド**

1. 会計規則及び処理法

年次財務諸表は、ANC（フランス会計基準主体）の規則 2014-01（改訂）に準拠して作成されている。

以下の一般的な会計原則が適用されている。

- 真実かつ公正な外観、比較可能性、継続事業
- コンプライアンス、正確性
- 慎重さ
- ある年度から次の年度への会計方法の一貫性

固定利付証券の収益の計上に使用される会計方法は、実効金利法である。

証券の売買は、手数料を含まずに認識される。

ポートフォリオの会計通貨はユーロである。

会計年度は 12 ヶ月である。

新型コロナ危機の影響に関する情報

管理会社は、新型コロナ危機により常に変化する状況の中、入手可能な情報に基づき本財務諸表を作成した。

資産の評価方法

金融商品は取得原価法を用いて元帳に記帳され、貸借対照表には現在価値で計上されている。現在価値は、直近の既知の市場価格、当該商品について市場がない場合は、外部の手段又は金融モデルを使用して決定される。

純資産価値の算出に使用される現在価値とポートフォリオに追加された時点での譲渡性証券の取得原価との差異は、「見積差額」で認識される。

ポートフォリオの参照通貨建てではない証券は、以下に記載された原則に従い評価された後、評価日現在の為替レートを用いてポートフォリオ通貨に換算される。

預金：

残存期間が 3 ヶ月未満の預金は、定額法によって測定される。

取引所又は類似の市場で取引される株式、債券及びその他証券：

純資産価値の決定において、取引所又は類似した規制市場で取引される株式及びその他の証券は、当日の終値で評価される。

債券及び類似証券は、様々な金融サービス提供者が報告する終値で評価される。債券及び類似証券の経過利息は、NAV 評価日まで（NAV 日を含む）計算される。

取引所又は類似の市場で取引されない株式、債券及びその他証券：2011 年 12 月 21 日付 AMF 指令第 2011-21 に従い、会社の株式資本になることができる株式又はその他の証券、規制市場での取引が認められない債券及び負債証券は、独立した専門家が決定した評価手法を用いて評価される。

しかし、取引所での取引が認められない会社が発行した社債については、発行会社が引受者の最初の請求で名目金額に経過利息を加算した金額で償還することが、発行契約で規定されている場合は、名目金額に経過利息を加算して測定される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****譲渡性負債証券：**

譲渡性負債証券及び重要な取引の対象ではない類似証券は、数理計算で評価される。利率は、以下に規定されるベンチマーク金利に基づき、発行体の本源的特性を考慮する必要がある場合は上方修正される。

- 満期1年未満の譲渡性負債証券：ユーロ銀行間取引金利（Euribor）
- 満期1年以上の譲渡性負債証券：利付フランス国債（BTAN）及びより長い期間の類似の満期を持つフランス OAT 債券の金利

残存期間が3ヶ月未満の譲渡性負債証券は、定額法を用いて評価される。

財務省証券は、フランス銀行又は財務省証券の専門家と毎日やり取りした市場利率で評価される。

ミューチュアル・ファンド：

ファンドの受益証券又は株式は、最新の純資産価値に基づいて測定される。

債券現先取引：

売戻条件付きで購入した証券は、「売戻条件付きで購入した証券に係る債権」に、契約で規定された金額に経過利息を加算して、資産として計上される。

買戻条件付きで売却した証券は、買い手のポートフォリオに現在価値で計上される。買戻条件付きで売却した証券に係る負債は、売り手のポートフォリオに、契約で規定された金額に経過利息を加算して計上される。

貸付証券は現在価値で測定され、貸借対照表の資産側の「貸付証券を示す債権」に、現在価値に経過利息を加算して計上される。

借入証券は、資産の「借入証券」に契約で規定された金額で計上され、負債の「借入証券を示す負債」に契約で規定された金額に経過利息を加えた金額で計上される。

先渡金融商品：

取引所又は類似の市場で取引される先渡金融商品：

取引所又は類似の市場で取引される先渡金融商品は、毎日の清算価格で評価される。

取引所又は類似の市場で取引されない先渡金融商品：

スワップ：

金利及び／又は通貨スワップは、将来キャッシュ・フローを市場金利及び／又は為替レートで割り引いて決定される価格に基づき、時価評価される。当該価格は発行体リスク調整後である。

指数スワップは、カウンターパーティーが提供するベンチマーク利率に基づく数理方法を用いて評価される。

その他のスワップは、時価評価されるか、又は資産運用会社が決定する条件に基づく見積価値で評価される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****オフバランスシート・コミットメント：**

先渡契約は、ポートフォリオで使用された価格でオフバランスシート負債として時価評価される。

オプションは、原商品に転換される。

スワップ・コミットメントは、名目金額で計上されるか、名目金額が入手できない場合は、相当額で測定される。

管理費

管理費及び営業費用は、本ファンドに関する手数料全部である。つまり、財務管理、管理、会計、保管、販売、監査報酬など。

これらの手数料は、本ファンドの損益計算書に計上される。

管理費には、取引費用は含まれない。本ファンドに計上される手数料の詳細については、ファンド規則を参照のこと。

手数料は、NAVの算出の都度、比例配分ベースで計上される。

手数料の合計は、ファンド規則の規定の通り、純資産に基づく最大手数料率に従う。

QS0004087548 - サノフィ・シェアーズ：

純資産 100,000 ユーロまでは、ファンド規則の規定の通り、税込み 0.02%

仲介手数料、手数料及び合同投資ポートフォリオの証券の売却あるいは証券の売却又は償還ないしはファンド資産から利益を生み出すために使用する証券の購入に関するその他の費用は、当該資産から控除され、ファンドの現金準備金から引かれる。ファンドは、注文執行サービスに関して、アムンディ・インターメディエーションに RTO（注文の受諾・伝達）手数料 15,295.50 ユーロを支払った。これらの手数料は市場取引に基づき算出される。

管理費は会社負担である。

法定監査人の報酬は、2,640 ユーロであり、会社が負担する。

分配可能金額の配分**分配可能金額の定義**

分配可能金額の構成は以下の通り。

利益：

純損益は、利息、未払金、プレミアム、賞与、配当、取締役の参加費用、及びポートフォリオを構成する証券から得られるその他の利益全部に、一時的な現金保有による利益を加算し、管理費及び借入コストを控除した金額である。

さらに、利益剰余金を加算し、利益調整勘定の残高を加減する。

キャピタルゲイン／ロス：

年度中に生じた実現キャピタルゲイン（手数料控除後）から実現キャピタルロス（手数料控除後）を控除し、配当として支払われていないか再投資されていない過年度に計上された純キャピタルゲインを加算し、発生したキャピタルゲインを加減する。

分配可能金額の配分方法：

受益証券	純利益の配分	正味実現キャピタルゲイン／ロスの配分
サノフィ・シェアーズ受益証券	資産化	資産化

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

2. 2020年12月31日付純資産変動計算書（単位：ユーロ）

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首の純資産	226,243,395.53	29,877,703	200,282,425.01	26,449,297
引受（UCIに帰属する引受手数料を含む）(*)	101,813,136.56	13,445,443		
買戻（UCIに支払われる買戻手数料控除後）(*)	-62,435,082.85	-8,245,177	-18,412,827.01	-2,431,598
預金及び金融商品に係る実現利益	2,392,213.74	315,916	2,122,965.08	280,359
預金及び金融商品に係る実現損失				
先渡金融商品に係る実現利益				
先渡金融商品に係る実現損失				
取引費用	-48,346.09	-6,385	-48,537.75	-6,410
為替差損益				
預金及び金融商品の見積差額増減	-33,598,630.11	-4,437,035	34,368,407.11	4,538,692
N年の見積差額	13,952,653.17	1,842,587	47,551,283.28	6,279,622
N-1年の見積差額	-47,551,283.28	-6,279,622	-13,182,876.17	-1,740,931
先渡金融商品の見積差額増減				
N年の見積差額				
N-1年の見積差額				
前期未分配純損益				
前期収益配分				
調整前当期純利益	7,734,518.61	1,021,421	7,930,963.09	1,047,363
期中に支払われた純損益に対する中間配当				
期中に支払われた損益に対する中間配当				
その他の項目	2.33 (**)	0		
期末の純資産	242,101,207.72	31,971,885	226,243,395.53	29,877,703

(*) 性質別の引受額及び買戻は本書「引受及び買戻」の項参照。

(**) N：2020年11月23日現在の RELAIS SANOFI SHARE との合併残高 8,754 ユーロ

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

資金調達の詳細^(*)

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受（UCI が受領した引受手数料込み）	101,813,136.56	13,445,443		
利益分配特別準備金積立				
会社による遅延金利（強制的利益分配）				
任意の利益分配支払				
会社による遅延金利（任意の利益分配）				
任意支払				
雇用主の助成金				
他のファンド又は凍結社内勘定からの内部振替	101,813,136.56	13,445,443		
定額貯金口座からの振替				
未消化休眠からの振替				
配当金の分配				
会社負担の当初販売手数料				
買戻（UCI が受領した買戻手数料差引き）	62,435,082.85	8,245,177	18,412,827.01	2,431,598
買戻し	62,435,082.85	8,245,177	18,412,334.62	2,431,533
他の UCI への振替			492.39	65

(*) これらのデータは、経理部ではなく、管理代理人から提供されたため、法定検査人の監査の対象となっていない。

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3. 追加情報

3.1. 法的区分又は商業区分による金融商品の内訳

	金額		%
	ユーロ	千円	
資産の部			
会社又は関連会社の金融商品			
取引所又は類似した規制市場で取引される株式及び類似有価証券	242,101,504.60	31,971,925	100.00
会社又は関連会社の金融商品合計	242,101,504.60	31,971,925	100.00
債券及び類似有価証券			
債券及び類似有価証券合計			
負債証券			
負債証券合計			
負債			
金融商品に関する売却取引			
金融商品に関する売却取引合計			
オフバランスシート項目			
ヘッジ取引			
ヘッジ取引合計			
その他の取引			
その他取引合計			

3.2. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における金利別明細

	固定率型	%	変動率型	%	金利見直し型	%	その他		%
							ユーロ	千円	
資産の部									
会社又は関連会社の金融商品									
定期預金									
債券及び類似有価証券									
負債証券									
債券現先取引									
預貯金									
負債									
債券現先取引									
預貯金							15,290.65	2,019	0.01
オフバランスシート項目									
ヘッジ									
その他の取引									

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.3. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における満期までの残存期間別明細^(*)

	3ヶ月未満		%	3ヶ月～1年	%	1年超～3年	%	3年超～5年	%	5年超	%
	ユーロ	千円									
資産の部											
会社又は関連会社の金融商品											
定期預金											
債券及び類似有価証券											
負債証券											
債券現先取引											
預貯金											
負債											
債券現先取引											
預貯金	15,290.65	2,019	0.01								
オフバランスシート項目											
ヘッジ											
その他の取引											

(*) ヘッジはすべて、原証券の満期までの期間で表示されている。

3.4. 資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における上場又は評価通貨別明細（ユーロを除く）

	外貨 1		外貨 2		外貨 3		外貨 N その他の通貨	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
資産の部								
会社又は関連会社の金融商品								
定期預金								
株式及び類似有価証券								
債券及び類似有価証券								
負債証券								
UCI（ミューチュアル・ファンド証券）								
債券現先取引								
債権								
預貯金								
負債								
金融商品の売却取引								
債券現先取引								
負債								
預貯金								
オフバランスシート項目								
ヘッジ								
その他の取引								

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.5. 債権／債務：種類別明細

	債権／債務の種類	2020年12月31日	
		ユーロ	千円
債権	繰延決済販売	17,346.60	2,291
債権合計		17,346.60	2,291
負債	その他の債務	2,352.83	311
債務合計		2,352.83	311
債権／債務合計		14,993.77	1,980

3.6. 自己資本

3.6.1. 発行済又は買戻証券数

	持分・株式数	金額	
		ユーロ	千円
期中に引き受けられた受益証券	1,272,679.0390	101,813,136.56	13,445,443
期中に買い戻された受益証券	-721,181.8095	-62,435,082.85	-8,245,177
純引受／買戻	551,497.2295	39,378,053.71	5,200,266
期末に存在している受益証券	3,076,346.8592		

3.6.2. 引受手数料及び／又は買戻手数料

	金額
受取引受手数料及び／又は受取買戻手数料合計	
受取引受手数料	
受取買戻手数料	

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.7. ファンド負担の管理費用

	2020 年 12 月 31 日
保証手数料	
固定管理費	
固定管理費負担分	
変動管理費	
管理費の払戻し	

3.8. 受入又は差出契約保証

	2020 年 12 月 31 日
UCI 受入担保	
- うち元本保証	
その他受入コミットメント	
その他差出コミットメント	

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.9. その他の情報

3.9.1 短期保有を目的に購入した有価証券の市場価値

	2020年12月31日
買戻条件付きで保有する証券	
借入証券	

3.9.2. 担保として受入、又は差出した金融商品の市場価値

	2020年12月31日
担保提供したが元の予算科目に記載されている金融商品	
担保に預かり入れたが貸借対照表に計上していない金融商品	

3.9.3. グループが保有しかつ発行及び/又は運用している金融商品

	国際ファンドコード	証券名	2020年12月31日
有価証券			
債券			
ノート（TCN）			
UCITS			
ヘッジ			
グループ金融商品合計			

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.10. 利益処分計算書

利益処分計算書

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
来期繰越				
利益（損失）	9,688,393.36	1,279,449	7,441,711.07	982,752
合計	9,688,393.36	1,279,449	7,441,711.07	982,752

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サノフィ・シェアーズ 受益証券 利益処分 配当				
来期繰越				
資本化	9,688,393.36	1,279,449	7,441,711.07	982,752
合計	9,688,393.36	1,279,449	7,441,711.07	982,752

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

純損益の利益処分計算書

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
前期未分配純損益				
当期純損益	2,877,874.38	380,052	2,023,921.32	267,279
当期純損益に基づく中間配当				
合計	2,877,874.38	380,052	2,023,921.32	267,279

	2020 年 12 月 31 日		2019 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サノフィ・シェアーズ受益証券				
利益処分				
配当				
未分配純損益				
資本化	2,877,874.38	380,052	2,023,921.32	267,279
合計	2,877,874.38	380,052	2,023,921.32	267,279

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.11. 過去5年間の本ファンドの実績とその特徴

	2016年12月30日		2017年12月29日		2018年12月31日		2019年12月31日		2020年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
純資産（ユーロ建て）	142,909,336.39	18,872,607	155,975,059.21	20,598,066	200,282,425.01	26,449,297	226,243,395.53	29,877,703	242,101,207.72	31,971,885
証券数	1,858,524.4084		2,170,909.7888		2,647,503.7572		2,524,849.6297		3,076,346.8592	
1株／受益証券当たり NAV	76.89397	10	71.84778	9	75.64953	10	89.60668	12	78.69763	10
1株当たり累積純キャピ タルゲイン／ロス	0.23	0	0.81	0	0.14	0	0.80	0	0.93	0
1株当たり累積純利益	2.81	0	2.86	0	2.89	0	2.94	0	3.14	0

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

3.12. 金融商品の明細（単位：ユーロ）

証券名	通貨	数量又は 額面価額	現在価値		%
			ユーロ	千円	
会社又は関連会社の金融商品					
サノフィ	EUR	3,076,258	242,101,504.60	31,971,925	100.00
会社又は関連会社の金融商品合計			242,101,504.60	31,971,925	100.00
債権			17,346.60	2,291	0.01
負債			-2,352.83	-311	
預貯金			-15,290.65	-2,019	-0.01
純資産			242,101,207.72	31,971,885	100.00

	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サノフィ・シェアーズ受益証券	3,076,346.8592	406,262	78.69763	10

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Actif au 31/12/2020 en EUR

	31/12/2020	31/12/2019
IMMOBILISATIONS NETTES		
DÉPÔTS		
INSTRUMENTS FINANCIERS	242 101 504,60	226 243 807,98
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	242 101 504,60	226 243 807,98
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé	242 101 504,60	226 243 807,98
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé		
Actions et valeurs assimilées		
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé		
Obligations et valeurs assimilées		
Négoziées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances		
Négoziés sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances négociables		
Autres titres de créances		
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé		
Organismes de placement collectif		
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays		
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays		
Etats membres de l'UE		
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations cotés		
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations non cotés		
Autres organismes non européens		
Opérations temporaires sur titres		
Créances représentatives de titres reçus en pension		
Créances représentatives de titres prêtés		
Titres empruntés		
Titres donnés en pension		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
Autres instruments financiers		
CRÉANCES	17 346,60	110 817,31
Opérations de change à terme de devises		
Autres	17 346,60	110 817,31
COMPTES FINANCIERS		2 910,73
Liquidités		2 910,73
TOTAL DE L'ACTIF	242 118 851,20	226 357 536,02

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Passif au 31/12/2020 en EUR

	31/12/2020	31/12/2019
CAPITAUX PROPRES		
Capital	229 534 939,98	216 777 763,14
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)		
Report à nouveau (a)		
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	2 877 874,38	2 023 921,32
Résultat de l'exercice (a, b)	9 688 393,36	7 441 711,07
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES *	242 101 207,72	226 243 395,53
<i>* Montant représentatif de l'actif net</i>		
INSTRUMENTS FINANCIERS		
Opérations de cession sur instruments financiers		
Opérations temporaires sur titres		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		
Dettes représentatives de titres empruntés		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
DETTES	2 352,83	114 140,49
Opérations de change à terme de devises		
Autres	2 352,83	114 140,49
COMPTES FINANCIERS	15 290,65	
Concours bancaires courants	15 290,65	
Emprunts		
TOTAL DU PASSIF	242 118 851,20	226 357 536,02

(a) Y compris comptes de régularisation

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Hors-Bilan au 31/12/2020 en EUR

	31/12/2020	31/12/2019
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		
AUTRES OPÉRATIONS		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Compte de Résultat au 31/12/2020 en EUR

	31/12/2020	31/12/2019
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers		
Produits sur actions et valeurs assimilées	7 734 768,30	7 930 976,60
Produits sur obligations et valeurs assimilées		
Crédits d'impôt		
Produits sur titres de créances		
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Produits sur instruments financiers à terme		
Autres produits financiers		
TOTAL (1)	7 734 768,30	7 930 976,60
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Charges sur instruments financiers à terme		
Charges sur dettes financières	249,69	13,51
Autres charges financières		
TOTAL (2)	249,69	13,51
RÉSULTAT SUR OPÉRATIONS FINANCIÈRES (1 - 2)	7 734 518,61	7 930 963,09
Autres produits (3)		
Frais de gestion et dotations aux amortissements (4)	44 395,26	96 062,64
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (5)	44 395,26	96 062,64
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE (L. 214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	7 734 518,61	7 930 963,09
Régularisation des revenus de l'exercice (6)	1 953 874,75	-489 252,02
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (7)		
RÉSULTAT (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	9 688 393,36	7 441 711,07

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Annexes aux comptes annuels

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

1. Règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01, modifié.

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent :

- image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité,
- régularité, sincérité,
- prudence,
- permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

Le mode de comptabilisation retenu pour l'enregistrement des produits des titres à revenu fixe est celui des intérêts encaissés.

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est en euro.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

Information sur les incidences liées à la crise du COVID-19

Les comptes ont été établis par la société de gestion sur la base des éléments disponibles dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19.

Règles d'évaluation des actifs

Les instruments financiers sont enregistrés en comptabilité selon la méthode des coûts historiques et inscrits au bilan à leur valeur actuelle qui est déterminée par la dernière valeur de marché connue ou à défaut d'existence de marché par tous moyens externes ou par recours à des modèles financiers.

Les différences entre les valeurs actuelles utilisées lors du calcul de la valeur liquidative et les coûts historiques des valeurs mobilières à leur entrée en portefeuille sont enregistrées dans des comptes « différences d'estimation ».

Les valeurs qui ne sont pas dans la devise du portefeuille sont évaluées conformément au principe énoncé ci-dessous, puis converties dans la devise du portefeuille suivant le cours des devises au jour de l'évaluation.

Dépôts :

Les dépôts d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois sont valorisés selon la méthode linéaire.

Actions, obligations et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Pour le calcul de la valeur liquidative, les actions et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé sont évaluées sur la base du dernier cours de bourse du jour.

Les obligations et valeurs assimilées sont évaluées au cours de clôture communiqués par différents prestataires de services financiers. Les intérêts courus des obligations et valeurs assimilées sont calculés jusqu'à la date de la valeur liquidative.

Actions, obligations et autres valeurs non négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Conformément à l'instruction n°2011-21 du 21 décembre 2011 de l'Autorité des Marchés Financiers, les titres de capital ou donnant accès au capital de l'entreprise, les obligations et les titres de créances négociables non admis aux négociations sur un marché réglementé sont évalués suivant la méthode de valorisation déterminée par un expert indépendant.

Toutefois, les obligations émises par l'entreprise non admises aux négociations sur un marché réglementé peuvent être évaluées à leur valeur nominale augmentée du coupon couru si le contrat d'émission comporte l'engagement par la société émettrice de racheter des titres à leur valeur nominale augmentée du coupon couru, à première demande du souscripteur.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Titres de créances négociables :

Les Titres de Créances Négociables et assimilés qui ne font pas l'objet de transactions significatives sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence défini ci-dessous, majoré le cas échéant d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur :

- TCN dont l'échéance est inférieure ou égale à 1 an : Taux interbancaire offert en euros (Euribor) ;
- TCN dont l'échéance est supérieure à 1 an : Taux des Bons du Trésor à intérêts Annuels Normalisés (BTAN) ou taux de l'OAT (Obligations Assimilables du Trésor) de maturité proche pour les durées les plus longues.

Les Titres de Créances Négociables d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois pourront être évalués selon la méthode linéaire.

Les Bons du Trésor sont valorisés au taux du marché communiqué quotidiennement par la Banque de France ou les spécialistes des bons du Trésor.

OPC détenus :

Les parts ou actions d'OPC seront valorisées à la dernière valeur liquidative connue.

Opérations temporaires sur titres :

Les titres reçus en pension sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives des titres reçus en pension » pour le montant prévu dans le contrat, majoré des intérêts courus à recevoir.

Les titres donnés en pension sont inscrits en portefeuille acheteur pour leur valeur actuelle. La dette représentative des titres donnés en pension est inscrite en portefeuille vendeur à la valeur fixée au contrat majorée des intérêts courus à payer.

Les titres prêtés sont valorisés à leur valeur actuelle et sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives de titres prêtés » à la valeur actuelle majorée des intérêts courus à recevoir.

Les titres empruntés sont inscrits à l'actif dans la rubrique « titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat, et au passif dans la rubrique « dettes représentatives de titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat majoré des intérêts courus à payer.

Instruments financiers à terme :

Instruments financiers à terme négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les instruments financiers à terme négociés sur les marchés réglementés sont valorisés au cours de compensation du jour.

Instruments financiers à terme non négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les Swaps :

Les contrats d'échange de taux d'intérêt et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux d'intérêts futurs aux taux d'intérêts et/ou de devises de marché. Ce prix est corrigé du risque de signature.

Les swaps d'indice sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence fourni par la contrepartie.

Les autres swaps sont évalués à leur valeur de marché ou à une valeur estimée selon les modalités arrêtées par la société de gestion.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Engagements Hors Bilan :

Les contrats à terme ferme sont portés pour leur valeur de marché en engagements hors bilan au cours utilisé dans le portefeuille.

Les opérations à terme conditionnelles sont traduites en équivalent sous-jacent.

Les engagements sur contrats d'échange sont présentés à leur valeur nominale, ou en l'absence de valeur nominale pour un montant équivalent.

Frais de gestion

Les frais de gestion et de fonctionnement recouvrent l'ensemble des frais relatif à l'OPC : gestion financière, administrative, comptable, conservation, distribution, frais d'audit.

Ces frais sont imputés au compte de résultat de l'OPC.

Les frais de gestion n'incluent pas les frais de transaction. Pour plus de précision sur les frais effectivement facturés à l'OPC, se reporter au règlement du fonds.

Ils sont enregistrés au prorata temporis à chaque calcul de valeur liquidative.

Le cumul de ces frais respecte le taux de frais maximum de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds :

QS0004087548 - SANOFI SHARES : 0,02% TTC de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds, dans la limite de 100 000 €.

Les frais de gestion sont pris en charge par l'entreprise.

Les honoraires du Commissaire aux comptes s'élèvent à 2 640 Euros, ils sont pris en charge par l'entreprise.

Les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente ou du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le FCPE sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du fonds. Des frais de RTO (routage et transmission d'ordres), calculés sur le montant des transactions de marché et perçus par Amundi Intermédiation en rémunération de ses services d'exécution, ont été payés par le fonds à hauteur de 15 295.50 euros.

Affectation des sommes distribuables

Définition des sommes distribuables

Les sommes distribuables sont constituées par :

Le résultat :

Le résultat net de l'exercice est égal au montant des intérêts, arrérages, primes et lots, dividendes, jetons de présence et tous autres produits relatifs aux titres constituant le portefeuille, majorés du produit des sommes momentanément disponibles et diminué du montant des frais de gestion et de la charge des emprunts.

Il est augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus.

Les Plus et Moins-values :

Les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Modalités d'affectation des sommes distribuables :

Part(s)	Affectation du résultat net	Affectation des plus ou moins-values nettes réalisées
Parts SANOFI SHARES	Capitalisation	Capitalisation

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

2. Évolution de l'actif net au 31/12/2020 en EUR

	31/12/2020	31/12/2019
ACTIF NET EN DÉBUT D'EXERCICE	226 243 395,53	200 282 425,01
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'OPC) (*)	101 813 136,56	
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'OPC) (*)	-62 435 082,85	-18 412 827,01
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	2 392 213,74	2 122 965,08
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers		
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Frais de transactions	-48 346,09	-48 537,75
Différences de change		
Variations de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	-33 598 630,11	34 368 407,11
<i>Différence d'estimation exercice N</i>	13 952 653,17	47 551 283,28
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>	-47 551 283,28	-13 182 876,17
Variations de la différence d'estimation des instruments financiers à terme		
<i>Différence d'estimation exercice N</i>		
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>		
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes		
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat		
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	7 734 518,61	7 930 963,09
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes		
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat		
Autres éléments	2,33 (**)	
ACTIF NET EN FIN D'EXERCICE	242 101 207,72	226 243 395,53

(*) La ventilation par nature des souscriptions et des rachats est donnée dans la rubrique « souscriptions et rachats » du présent rapport.

(**) N : SOULTE DE FUSION RELAIS SANOFI SHARE 8754 23/11/2020.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Détail des collectes (*)

	31/12/2020	31/12/2019
Souscriptions (y compris la commission de souscription acquise à l'OPC)	101 813 136,56	
Versements de la réserve spéciale de participation		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (participation)		
Versement de l'intéressement		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (intéressement)		
Versements volontaires		
Abondements de l'entreprise		
Transferts ou arbitrages provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	101 813 136,56	
Transferts provenant d'un CET		
Transferts provenant de jours de congés non pris		
Distribution des dividendes		
Droits d'entrée à la charge de l'entreprise		
Rachats (sous déduction de la commission de rachat acquise à l'OPC)	62 435 082,85	18 412 827,01
Rachats	62 435 082,85	18 412 334,62
Transferts à destination d'un autre OPC		492,39

(*) Ces données, étant non issues de la comptabilité mais fournies par le teneur de compte, n'ont pas été auditées par le commissaire aux comptes.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3. Compléments d'information

3.1. VENTILATION PAR NATURE JURIDIQUE OU ÉCONOMIQUE DES INSTRUMENTS FINANCIERS

	Montant	%
ACTIF		
INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES		
Actions et valeurs assimilées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	242 101 504,60	100,00
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES	242 101 504,60	100,00
OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TOTAL OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TITRES DE CRÉANCES		
TOTAL TITRES DE CRÉANCES		
PASSIF		
OPÉRATIONS DE CESSIION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
TOTAL OPÉRATIONS DE CESSIION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
HORS-BILAN		
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
TOTAL OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
AUTRES OPÉRATIONS		
TOTAL AUTRES OPÉRATIONS		

3.2. VENTILATION PAR NATURE DE TAUX DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
ACTIF								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers								
PASSIF								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers							15 290,65	0,01
HORS-BILAN								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.3. VENTILATION PAR MATURITÉ RÉSIDUELLE DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN(*)

	< 3 mois	%	]3 mois - 1 an]	%	]1 - 3 ans]	%	]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
ACTIF										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Dépôts										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers										
PASSIF										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers	15 290,65	0,01								
HORS-BILAN										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

(*) Les positions à terme de taux sont présentées en fonction de l'échéance du sous-jacent.

3.4. VENTILATION PAR DEVISE DE COTATION OU D'ÉVALUATION DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN (HORS EUR)

	Devise 1		Devise 2		Devise 3		Devise N Autre(s)	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
ACTIF								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres								
Créances								
Comptes financiers								
PASSIF								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres								
Dettes								
Comptes financiers								
HORS-BILAN								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.5. CRÉANCES ET DETTES : VENTILATION PAR NATURE

	Nature de débit/crédit	31/12/2020
CRÉANCES		
	Ventes à règlement différé	17 346,60
TOTAL DES CRÉANCES		17 346,60
DETTES		
	Autres dettes	2 352,83
TOTAL DES DETTES		2 352,83
TOTAL DETTES ET CRÉANCES		14 993,77

3.6. CAPITAUX PROPRES

3.6.1. Nombre de titres émis ou rachetés

	En parts	En montant
Parts souscrites durant l'exercice	1 272 679,0390	101 813 136,56
Parts rachetées durant l'exercice	-721 181,8095	-62 435 082,85
Solde net des souscriptions/rachats	551 497,2295	39 378 053,71
Nombre de parts en circulation à la fin de l'exercice	3 076 346,8592	

3.6.2. Commissions de souscription et/ou rachat

	En montant
Total des commissions de souscription et/ou rachat acquises	
Commissions de souscription acquises	
Commissions de rachat acquises	

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.7. FRAIS DE GESTION À LA CHARGE DU FONDS

	31/12/2020
Commissions de garantie	
Frais de gestion fixes	
Pourcentage de frais de gestion fixes	
Frais de gestion variables	
Rétrocessions des frais de gestion	

3.8. ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

	31/12/2020
Garanties reçues par l'OPC	
- dont garanties de capital	
Autres engagements reçus	
Autres engagements donnés	

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.9. AUTRES INFORMATIONS

3.9.1. Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire

	31/12/2020
Titres pris en pension livrée	
Titres empruntés	

3.9.2. Valeur actuelle des instruments financiers constitutifs de dépôts de garantie

	31/12/2020
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	

3.9.3. Instruments financiers détenus, émis et/ou gérés par le Groupe

	Code ISIN	Libellé	31/12/2020
Actions			
Obligations			
TCN			
OPC			
Instruments financiers à terme			
Total des titres du groupe			

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.10. TABLEAU D'AFFECTATION DES SOMMES DISTRIBUABLES

Tableau d'affectation de la quote-part des sommes distribuables afférente au résultat

	31/12/2020	31/12/2019
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau		
Résultat	9 688 393,36	7 441 711,07
Total	9 688 393,36	7 441 711,07

	31/12/2020	31/12/2019
Parts SANOFI SHARES		
Affectation		
Distribution		
Report à nouveau de l'exercice		
Capitalisation	9 688 393,36	7 441 711,07
Total	9 688 393,36	7 441 711,07

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Tableau d'affectation de la quote-part des sommes distribuables afférente aux plus et moins-values nettes

	31/12/2020	31/12/2019
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées		
Plus et moins-values nettes de l'exercice	2 877 874,38	2 023 921,32
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice		
Total	2 877 874,38	2 023 921,32

	31/12/2020	31/12/2019
Parts SANOFI SHARES		
Affectation		
Distribution		
Plus et moins-values nettes non distribuées		
Capitalisation	2 877 874,38	2 023 921,32
Total	2 877 874,38	2 023 921,32

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.11. Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	30/12/2016	29/12/2017	31/12/2018	31/12/2019	31/12/2020
Actif net en EUR	142 909 336,39	155 975 059,21	200 282 425,01	226 243 395,53	242 101 207,72
Nombre de titres	1 858 524,4084	2 170 909,7888	2 647 503,7572	2 524 849,6297	3 076 346,8592
Valeur liquidative unitaire	76,89397	71,84778	75,64953	89,60668	78,69763
Capitalisation unitaire sur +/- values nettes	0,23	0,81	0,14	0,80	0,93
Capitalisation unitaire sur résultat	2,81	2,86	2,89	2,94	3,14

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

3.12. Inventaire détaillé des instruments financiers en EUR

Désignation des valeurs	Devise	Qté Nbre ou nominal	Valeur actuelle	% Actif Net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				
SANOFI	EUR	3 076 258	242 101 504,60	100,00
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées			242 101 504,60	100,00
Créances			17 346,60	0,01
Dettes			-2 352,83	
Comptes financiers			-15 290,65	-0,01
Actif net			242 101 207,72	100,00

Parts SANOFI SHARES	EUR	3 076 346,8592	78,69763
---------------------	-----	----------------	----------

[次へ](#)

2019年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔資産の部〕

2019年12月31日付貸借対照表〔資産の部〕

ポートフォリオ：8754 サノフィ・シェアーズ

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
固定資産（純額）				
定期預金				
金融商品	226,243,807.98	29,877,757	200,278,072.80	26,448,722
会社又は関連会社の金融商品	226,243,807.98	29,877,757	200,278,072.80	26,448,722
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品	226,243,807.98	29,877,757	200,278,072.80	26,448,722
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
株式及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
債券及び類似有価証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引される金融商品				
譲渡性負債証券				
その他負債証券				
取引所又は類似した規制市場で取引されない金融商品				
ミューチュアル・ファンド証券				
一般投資家向けの一般的な UCITS 及び代替投資ファンド、並びに他の国での同等のファンド				
一般投資家向けの他のファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド				
一般的な機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の機関投資家向けファンド及び EU の他の加盟国での同等のファンド、並びに取引所で取引される証券化組織				
その他の欧州以外の証券				
債券現先取引				
売戻条件付きで購入した証券に相当する負債性金融商品				
貸出証券に相当する負債性金融商品				
借入証券				
買戻条件付きで売却する証券				
その他短期取引				
金融先渡取引				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
その他の金融商品				
債権	110,817.31	14,635	5,244.61	693
為替先渡取引				
その他	110,817.31	14,635	5,244.61	693
預貯金	2,910.73	384	2,284.06	302
現金及び現金同等物	2,910.73	384	2,284.06	302
資産合計	226,357,536.02	29,892,776	200,285,601.47	26,449,717

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

貸借対照表〔資本と負債の部〕

2019年12月31日付貸借対照表〔資本と負債の部〕

ポートフォリオ：8754 サノフィ・シェアーズ

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
自己資本				
株式資本	216,777,763.14	28,627,671	192,230,902.54	25,386,013
前期未分配純損益 (a)				
剰余金 (a)				
当期純損益 (a, b)	2,023,921.32	267,279	389,769.65	51,473
当期利益／損失 (a, b)	7,441,711.07	982,752	7,661,752.82	1,011,811
自己資本計*	226,243,395.53	29,877,703	200,282,425.01	26,449,297
純資産相当額				
金融商品				
金融商品に関する売却取引				
債券現先取引				
買戻条件付売渡債券に相当する負債				
借入債券に相当する負債				
その他短期取引				
金融先渡取引				
取引所又は類似した規制市場での取引				
その他の取引				
負債	114,140.49	15,073	3,176.46	419
為替先渡取引				
その他	114,140.49	15,073	3,176.46	419
預貯金				
短期借入金				
借入金				
負債合計	226,357,536.02	29,892,776	200,285,601.47	26,449,717

(a) 調整済勘定を含む

(b) 事業年度中に支払われた中間配当金を除く

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****オフバランスシート項目**

2019 年 12 月 31 日付オフバランスシート項目

ポートフォリオ：8754 サノフィ・シェアーズ

	2019 年 12 月 31 日		2018 年 12 月 31 日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				
その他の取引				
取引所又は類似した規制市場におけるコミットメント				
店頭取引コミットメント				
その他コミットメント				

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

損益計算書

2019年12月31日付損益計算書

ポートフォリオ：8754 サノフィ・シェアーズ

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益				
定期預金及びその他の口座からの収益				
株式及び類似した有価証券の取引による収益	7,930,976.60	1,047,365	6,511,803.30	859,949
債券及び類似した有価証券の取引による収益				
タックスクレジット				
負債証券による収益				
トレーディング有価証券売買取引による収益				
先渡金融商品の収益				
その他金融収益				
合計 (1)	7,930,976.60	1,047,365	6,511,803.30	859,949
金融取引による費用				
トレーディング有価証券売買取引の費用				
先渡金融商品に係る費用				
金融負債による費用	13.51	2	5.76	1
その他金融費用				
合計 (2)	13.51	2	5.76	1
金融取引に係る利益／損失 (1-2)	7,930,963.09	1,047,363	6,511,797.54	859,948
その他収益 (3)				
管理費用、償却費及び減価償却費 (4)	96,062.64	12,686	87,874.75	11,605
会社負担の管理費 (5)	96,062.64	12,686	87,874.75	11,605
当期利益／損失 (L.214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	7,930,963.09	1,047,363	6,511,797.54	859,948
当期収益調整額 (6)	-489,252.02	-64,611	1,149,955.28	151,863
当期末前払配当 (7)				
当期利益／損失 (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	7,441,711.07	982,752	7,661,752.82	1,011,811

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

年次財務諸表注記

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****会計規則及び処理法**

年次財務諸表は、フランス会計基準主体（Autorité des Normes Comptables（ANC））の規則 2014-01（改訂）に準拠して作成されている。

一般的な会計原則が適用されている。つまり、

- 公正な外観、比較可能性、継続事業
 - 適切な慣行&信頼性
 - 慎重さ
 - ある期間から次の期間に報告されない方法の変更がないこと。
- 固定利付証券の収益は実際に受け取った利息に基づき認識される。

証券の売買は、費用を含まずに認識される。

ポートフォリオの会計通貨はユーロである。

会計期間は 12 ヶ月である。

資産の評価方法：

金融商品は取得原価で認識され、貸借対照表に現在価値で計上されている。現在価値は、直近の既知の市場価格で計算されるか、市場がない場合は、外部の手段又は金融モデルを使用して計算される。

純資産価値の決定に使用される現在価値と証券の取得原価との差異は、ポートフォリオに追加される場合、「見積差額」で認識される。

ポートフォリオ通貨建てではない証券は、以下に記載された方法で評価された後、評価日現在の為替レートを用いてポートフォリオ通貨に換算される。

預金：

残存期間が 3 ヶ月未満の預金は、定額法によって測定される。

取引所又は同等の市場で取引される株式、債券及びその他証券

純資産価値の計算において、取引所又は類似した規制市場で取引される株式及びその他の証券は、当日の終値に基づき評価される。

債券及び類似証券は、様々な金融サービス提供者とやり取りした終値で評価される。債券及び類似証券の経過利息は、NAV 評価日まで（NAV 日を含む）計算される。

取引所又は同等の市場で取引されない株式、債券及びその他証券

2011 年 12 月 21 日付 AMF 指令第 2011-21 に従い、会社の株式資本になることができる株式又はその他の証券、規制市場での取引が認められない債券及び負債証券は、独立した専門家が決定した評価手法を用いて測定される。

しかし、取引所での取引が認められない会社が発行した社債については、発行会社が引受者の最初の請求で名目金額に経過利息を加算した金額で償還することが、発行契約で規定されている場合は、名目金額に経過利息を加算して測定される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****譲渡性信用商品（注）：**

譲渡性負債証券及び重要な取引に用いられない類似証券は、数理計算で測定される。利率は、以下に規定されるベンチマーク金利に基づき、発行体の本源的特性を考慮する必要がある場合は上方修正される。

満期 1 年未満の譲渡性負債証券：ユーロ銀行間取引金利（Euribor）

満期 1 年以上の譲渡性負債証券：フランス財務省ノート（BTAN）及びより長い期間の類似の満期を持つフランス OAT 債券の金利

純資産価値は、資産運用会社であるアムンディが運用するマネーマーケット・ファンド資産について計算される。この純資産価値は、可能な場合は市場価格、市場価格が入手できない場合は市場スプレッドを用いて算出される。純資産価値計算に使用する価格の正確性を確認するために、リスク部門が定期的に計上された価格と実効取引価格との差異を測定している。

財務省証券は、フランス銀行が毎日発表する市場利率で測定される。

ポートフォリオの保有 UCI:

UCI の受益証券又は株式は、最新の純資産価値に基づいて測定される。

短期の証券取引：

売戻条件付きで購入した証券は、資産の「売戻条件付きで購入した証券を示す債権」に、契約で規定された金額に経過利息を加算して計上される。

買戻条件付きで売却した証券は、買い手のポートフォリオに現在価値で計上される。買戻条件付きで売却した証券に係る負債は、売り手のポートフォリオに、契約で規定された金額に経過利息を加算して計上される。

貸付証券は現在価値で測定され、資産の「貸付証券を示す債権」に、現在価値に経過利息を加算して計上される。

借入証券は、資産の「借入証券」に契約で規定された金額で計上され、負債の「借入証券を示す負債」に契約で規定された金額に経過利息を加えた金額で計上される。

ヘッジ：**取引所又は同等の市場で取引されるヘッジ：**

取引所又は同等の市場で取引されるヘッジ商品は当日の決済価格で評価される。

取引所又は同等の市場で取引されないヘッジ：**スワップ：**

金利及び／又は通貨スワップは、将来キャッシュ・フローを市場金利及び／又は為替レートで割り引いて決定される価格に基づき、時価評価される。当該価格は信用リスク調整後である。

指数スワップは、カウンターパーティーが提供するベンチマーク利率に基づく数理方法を用いて測定される。

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド**

その他のスワップは、時価評価されるか、又は資産運用会社が決定する条件に基づく見積価値で測定される。

オフバランスシート・コミットメント：

先物は、ポートフォリオで使用される価格で、オフバランスシート・コミットメントに、市場価格で計上される。オプションは、原商品に転換される。

スワップ・コミットメントは、名目金額で測定されるか、又は名目金額が入手できない場合は、相当額で測定される。

管理費

管理費及び営業費用は、UCIに関する手数料全部である。つまり、金融、管理、会計管理、保管、販売、監査報酬など。

これらの手数料は、UCIの損益計算書に計上される。

管理費には、取引費用は含まれない。UCIに計上される手数料の詳細については、ファンド規則を参照のこと。

手数料は、NAVの算出の都度、比例配分ベースで計上される。

2019年11月12日まで、管理費合計は以下の通りであった。

- 純資産400,000,000ユーロまでは、税込み0.05%
- 400,000,000ユーロを超える純資産についてはゼロ。

これらの手数料は会社負担であった。

2019年11月13日以降、管理費合計は、ファンド規則で指定された純資産（上限100,000ユーロ）について、税込みで最大0.02%の利率で計上される。

管理費は会社負担である。

法定監査人の年間報酬は、税込み2,268.00ユーロであり、会社が負担する。

仲介手数料、手数料及び合同投資ポートフォリオの証券の売却並びに証券の売却又は償還ないしは従業員貯蓄ファンド資産の利益から利益を生み出すために使用する証券の購入に関するその他の費用は、当該資産から控除され、ファンドの現金準備金から引かれる。市場取引に基づき、注文執行サービスに関してアムンディ・インターナショナルにファンドが支払うRTO（注文の受諾・伝達）手数料は、3,200.60ユーロである。

分配可能金額の配分**分配可能金額の定義：**

分配可能金額の構成は以下の通り。

利益：

当期純損益は、利息、未払金、プレミアム、配分・配当に手元流動現金利益を加算し、管理費及び金融取引費用を控除した合計である。未実現又は実現キャピタルゲイン（ロス）は、収益には含まれず、引受・買戻手数料も含まれない。

分配可能金額は、当期の純利益及び繰越額合計に、該当年度に関する収益調整残高を加減したものである。

**サノフィ・シェアーズ
従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド**

利益及び損失：

ファンドが利益を分配しないか、利益を累積する場合、事業年度の純実現利益（管理費及び実現損失控除後）は、前年度の同じ種類の純実現利益を増加させ、実現利益に関する平衡勘定を増減させる。

分配可能金額の利益処分方法

分解可能金額	受益証券C
純利益の配分	累積
純実現損益の配分	累積

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

純資産変動計算書

2019年12月31日付純資産変動計算書

ポートフォリオ：8754 サノフィ・シェアーズ

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首の純資産	200,282,425.01	26,449,297	155,975,059.21	20,598,066
引受（UCIに帰属する引受手数料を含む）*			37,757,079.06	4,986,200
買戻（UCIに支払われる買戻手数料控除後）*	-18,412,827.01	-2,431,598	-10,310,468.49	-1,361,600
預金及び金融商品に係る実現利益	2,122,965.08	280,359	553,756.31	73,129
預金及び金融商品に係る実現損失			-112,818.73	-14,899
先渡金融商品に係る実現利益				
先渡金融商品に係る実現損失				
取引費用	-48,537.75	-6,410	-33,096.61	-4,371
為替差損益				
預金及び金融商品の見積差額増減	34,368,407.11	4,538,692	9,941,166.72	1,312,830
N年の見積差額	47,551,283.28	6,279,622	13,182,876.17	1,740,931
N-1年の見積差額	-13,182,876.17	-1,740,931	-3,241,709.45	-428,100
先渡金融商品の見積差額増減				
N年の見積差額				
N-1年の見積差額				
前期純損益配分				
前期収益配分				
調整前当期純利益	7,930,963.09	1,047,363	6,511,797.54	859,948
期中に支払われた純損益に対する中間配当				
期中に支払われた損益に対する中間配当				
その他の項目**			-50.00	-7
期末の純資産	226,243,395.53	29,877,703	200,282,425.01	26,449,297

*性質別の引受額及び買戻は本書「引受及び買戻」の項参照。

**N-1：法人識別番号取得手数料：-50.00ユーロ

サノフィ・シェアーズ**従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド****引受及び買戻**

2019年12月31日付の引受及び買戻

ポートフォリオ：8754 サノフィ・シェアーズ

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受（UCIが受領した引受手数料込み）			37,757,079.06	4,986,200
利益分配特別準備金積立				
会社による遅延金利（強制的利益分配）				
任意の利益分配支払				
会社による遅延金利（任意の利益分配）				
任意支払				
雇用主の助成金				
他のファンド又は凍結社内勘定からの内部振替			37,757,079.06	4,986,200
CET口座からの内部振替				
未消化休眠からの振替				
配当金の分配				
会社負担の当初販売手数料				
買戻（UCIが受領した買戻手数料差引き）	18,412,827.01	2,431,598	10,310,468.49	1,361,600
買戻し	18,412,334.62	2,431,533	10,310,468.49	1,361,600
他のUCIへの振替	492.39	65		

これらの数字は、経理部ではなく、管理代理人から提供されたため、法定検査人の監査の対象となっていない。

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

法的区分又は商業区分による金融商品の内訳

	金額		%
	ユーロ	千円	
資産の部			
会社又は関連会社の金融商品			
取引所又は類似した規制市場で取引される株式及び類似有価証券	226,243,807.98	29,877,757	100.00
会社又は関連会社の金融商品合計	226,243,807.98	29,877,757	100.00
債券及び類似有価証券			
債券及び類似有価証券合計			
負債証券			
負債証券合計			
負債			
金融商品に関する売却取引			
金融商品に関する売却取引合計			
オフバランスシート項目			
ヘッジ取引			
ヘッジ取引合計			
その他の取引			
その他取引合計			

資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における金利別明細

	固定率型	%	変動率型	%	金利見直し型	%	その他		%
							ユーロ	千円	
資産の部									
会社又は関連会社の金融商品									
定期預金									
債券及び類似有価証券									
負債証券									
債券現先取引									
預貯金							2,910.73	384	
負債の部									
債券現先取引									
預貯金									
オフバランスシート項目									
ヘッジ取引									
その他の取引									

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における満期までの残存期間別明細

	3ヶ月未満		%	3ヶ月～1年		%	1年超～3年		%	3年超～5年		%	5年超		%
	ユーロ	千円													
資産の部															
会社又は関連会社の金融商品															
定期預金															
債券及び類似有価証券															
負債証券															
債券現先取引															
預貯金	2,910.73	384													
負債の部															
債券現先取引															
預貯金															
オフバランスシート項目															
ヘッジ取引															
その他の取引															

ヘッジはすべて、原証券の満期までの期間で表示されている。

資産の部、負債の部及びオフバランスシート項目の部における上場又は評価通貨別明細（ユーロを除く）

	外貨 1	%	外貨 2	%	外貨 3	%	外貨 N その他の通貨	%
資産の部								
会社又は関連会社の金融商品								
定期預金								
株式及び類似有価証券								
債券及び類似有価証券								
負債証券								
UCI（ミューチュアル・ファンド証券）								
債券現先取引								
債権								
預貯金								
負債の部								
金融商品の売却取引								
債券現先取引								
預貯金								
オフバランスシート項目								
ヘッジ取引								
その他の取引								

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

債権／債務の種類別明細

	債権／債務の種類	2019年12月31日	
		ユーロ	千円
債権	繰延決済販売	110,817.31	14,635
債権合計		110,817.31	14,635
債務	未払買戻金	- 110,939.89	-14,651
	その他の債務	- 3,200.60	-423
債務合計		- 114,140.49	-15,073
債権／債務合計		- 3,323.18	-439

自己資本

発行済又は買戻証券数

	持分・株式数	金額	
		ユーロ	千円
受益証券 C			
期中に引き受けられた受益証券	107,261.3017		
期中に買い戻された受益証券	-229,915.4292	-18,412,827.01	-2,431,598
期末に存在している受益証券	2,524,849.6297		

引受手数料及び／又は買戻手数料

	金額
受取引受手数料及び／又は受取買戻手数料合計	
受取引受手数料	
受取買戻手数料	

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

ファンド負担の管理費用

	2019年12月31日
固定管理費負担分 管理運営手数料（固定費） 業績連動報酬（変動費） 管理費の払戻し	

受入又は差出契約保証

	2019年12月31日
UCI 受入担保 — うち元本保証 その他受入コミットメント その他差出コミットメント	

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

その他の情報

短期保有を目的に購入した有価証券の市場価値

	2019年12月31日
買戻条件付きで保有する証券 借入証券	

担保として受入、又は差出した金融商品の市場価値

	2019年12月31日
担保提供したが元の予算科目に記載されている金融商品 担保に預かり入れたが貸借対照表に計上していない金融商品	

ファンドが保有しかつ発行及び/又は運用している金融商品

	国際ファンドコード	証券名	2019年12月31日
有価証券 債券 ノート（TCN） UCITS ヘッジ グループ金融商品合計			

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

利益処分計算書

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
剰余金				
利益（損失）	7,441,711.07	982,752	7,661,752.82	1,011,811
合計	7,441,711.07	982,752	7,661,752.82	1,011,811

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
利益処分				
配当				
来期繰越				
資本化	7,441,711.07	982,752	7,661,752.82	1,011,811
合計	7,441,711.07	982,752	7,661,752.82	1,011,811

純損益の利益処分計算書

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未処分利益合計				
前期未分配純損益				
当期純損益	2,023,921.32	267,279	389,769.65	51,473
当期純損益に基づく中間配当				
合計	2,023,921.32	267,279	389,769.65	51,473

	2019年12月31日		2018年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
利益処分				
配当				
未分配純損益				
資本化	2,023,921.32	267,279	389,769.65	51,473
合計	2,023,921.32	267,279	389,769.65	51,473

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

過去5年間の本ファンドの実績とその特徴

	2015年12月31日		2016年12月30日		2017年12月29日		2018年12月31日		2019年12月31日	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
純資産（ユーロ建て）	114,127,052.31	15,071,619	142,909,336.39	18,872,607	155,975,059.21	20,598,066	200,282,425.01	26,449,297	226,243,395.53	29,877,703
証券数		1,452,138.2310		1,858,524.4084		2,170,909.7888		2,647,503.7572		2,524,849.6297
1株／受益証券当たり NAV （ユーロ建て）	78.59241	10	76.89397	10	71.84778	9	75.64953	10	89.60668	12
1株当たり累積純キャピタル ゲイン／ロス（ユーロ建て）	3.51	0	0.23	0	0.81	0	0.14	0	0.80	0
1株当たり累積純利益（ユーロ建て）	2.76	0	2.81	0	2.96	0	2.89	0	2.94	0

サノフィ・シェアーズ

従業員ミューチュアル・ファンドー会社貯蓄ファンド

金融商品の明細

証券名	通貨	数量又は 額面価額	現在価値		%
			ユーロ	千円	
会社又は関連会社の金融商品					
サノフィ	EUR	2,524,479	226,243,807.98	29,877,757	100.00
会社又は関連会社の金融商品合計			226,243,807.98	29,877,757	100.00
債権			110,817.31	14,635	0.05
負債			-114,140.49	-15,073	-0.05
預貯金			2,910.73	384	
純資産			226,243,395.53	29,877,703	100.00

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Actif

Bilan Actif au 31/12/2019

Portefeuille : 8754 SANOFI SHARES

	31/12/2019	31/12/2018
IMMOBILISATIONS NETTES		
DÉPÔTS		
INSTRUMENTS FINANCIERS	226 243 807,98	200 278 072,80
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	226 243 807,98	200 278 072,80
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	226 243 807,98	200 278 072,80
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé		
Actions et valeurs assimilées		
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé		
Obligations et valeurs assimilées		
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé		
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances		
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé		
Titres de créances négociables		
Autres titres de créances		
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé		
Organismes de placement collectif		
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays		
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'UE		
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations cotés		
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'UE et organismes de titrisations non cotés		
Autres organismes non européens		
Opérations temporaires sur titres		
Créances représentatives de titres reçus en pension		
Créances représentatives de titres prêtés		
Titres empruntés		
Titres donnés en pension		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
Autres instruments financiers		
CRÉANCES	110 817,31	5 244,61
Opérations de change à terme de devises		
Autres	110 817,31	5 244,61
COMPTES FINANCIERS	2 910,73	2 284,06
Liquidités	2 910,73	2 284,06
TOTAL DE L'ACTIF	226 357 536,02	200 285 601,47

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Bilan Passif

Bilan Passif au 31/12/2019

Portefeuille : 8754 SANOFI SHARES

	31/12/2019	31/12/2018
CAPITAUX PROPRES		
Capital	216 777 763,14	192 230 902,54
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)		
Report à nouveau (a)		
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	2 023 921,32	389 769,65
Résultat de l'exercice (a, b)	7 441 711,07	7 661 752,82
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES *	226 243 395,53	200 282 425,01
Montant représentatif de l'actif net		
INSTRUMENTS FINANCIERS		
Opérations de cession sur instruments financiers		
Opérations temporaires sur titres		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		
Dettes représentatives de titres empruntés		
Autres opérations temporaires		
Instruments financiers à terme		
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé		
Autres opérations		
DETTES	114 140,49	3 176,46
Opérations de change à terme de devises		
Autres	114 140,49	3 176,46
COMPTES FINANCIERS		
Concours bancaires courants		
Emprunts		
TOTAL DU PASSIF	226 357 536,02	200 285 601,47

(a) Y compris comptes de régularisation

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Hors-Bilan

Hors-bilan au 31/12/2019

Portefeuille : 8754 SANOFI SHARES

	31/12/2019	31/12/2018
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		
AUTRES OPÉRATIONS		
Engagement sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagement sur marché de gré à gré		
Autres engagements		

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Compte de Résultat

Compte de résultat au 31/12/2019

Portefeuille : 8754 SANOFI SHARES

	31/12/2019	31/12/2018
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers		
Produits sur actions et valeurs assimilées	7 930 976,60	6 511 803,30
Produits sur obligations et valeurs assimilées		
Crédits d'impôt		
Produits sur titres de créances		
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Produits sur instruments financiers à terme		
Autres produits financiers		
TOTAL (1)	7 930 976,60	6 511 803,30
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres		
Charges sur instruments financiers à terme		
Charges sur dettes financières	13,51	5,76
Autres charges financières		
TOTAL (2)	13,51	5,76
RÉSULTAT SUR OPÉRATIONS FINANCIÈRES (1 - 2)	7 930 963,09	6 511 797,54
Autres produits (3)		
Frais de gestion et dotations aux amortissements (4)	96 062,64	87 874,75
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (5)	96 062,64	87 874,75
RÉSULTAT NET DE L'EXERCICE (L. 214-17-1) (1 - 2 + 3 - 4 + 5)	7 930 963,09	6 511 797,54
Régularisation des revenus de l'exercice (6)	-489 252,02	1 149 955,28
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (7)		
RÉSULTAT (1 - 2 + 3 - 4 + 5 + 6 - 7)	7 441 711,07	7 661 752,82

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Annexes aux comptes annuels

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le Règlement ANC 2014-01 modifié.

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent :

- image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité,
- régularité, sincérité,
- prudence,
- permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

Le mode de comptabilisation retenu pour l'enregistrement des produits des titres à revenu fixe est celui des intérêts encaissés.

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est en EURO.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

Règles d'évaluation des actifs

Les instruments financiers sont enregistrés en comptabilité selon la méthode des coûts historiques et inscrits au bilan à leur valeur actuelle qui est déterminée par la dernière valeur de marché connue ou à défaut d'existence de marché par tous moyens externes ou par recours à des modèles financiers.

Les différences entre les valeurs actuelles utilisées lors du calcul de la valeur liquidative et les coûts historiques des valeurs mobilières à leur entrée en portefeuille sont enregistrées dans des comptes « différences d'estimation ».

Les valeurs qui ne sont pas dans la devise du portefeuille sont évaluées conformément au principe énoncé ci-dessous, puis converties dans la devise du portefeuille suivant le cours des devises au jour de l'évaluation.

Dépôts :

Les dépôts d'une durée de vie résiduelle inférieure ou égale à 3 mois sont valorisés selon la méthode linéaire.

Actions, obligations et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Pour le calcul de la valeur liquidative, les actions et autres valeurs négociées sur un marché réglementé ou assimilé sont évaluées sur la base du dernier cours de bourse du jour.

Les obligations et valeurs assimilées sont évaluées au cours de clôture communiqués par différents prestataires de services financiers. Les intérêts courus des obligations et valeurs assimilées sont calculés jusqu'à la date de la valeur liquidative.

Actions, obligations et autres valeurs non négociées sur un marché réglementé ou assimilé :

Conformément à l'instruction n°2011-21 du 21 décembre 2011 de l'Autorité des Marchés Financiers, les titres de capital ou donnant accès au capital de l'entreprise, les obligations et les titres de créances négociables non admis aux négociations sur un marché réglementé sont évalués suivant la méthode de valorisation déterminée par un expert indépendant.

Toutefois, les obligations émises par l'entreprise non admises aux négociations sur un marché réglementé peuvent être évaluées à leur valeur nominale augmentée du coupon couru si le contrat d'émission comporte l'engagement par la société émettrice de racheter des titres à leur valeur nominale augmentée du coupon couru, à première demande du souscripteur.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Titres de créances négociables :

Les Titres de Créances Négociables et assimilés qui ne font pas l'objet de transactions significatives sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence défini ci-dessous, majoré le cas échéant d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur :

TCN dont l'échéance est inférieure ou égale à 1 an : Taux interbancaire offert en euros (Euribor) ;

TCN dont l'échéance est supérieure à 1 an : Taux des Bons du Trésor à intérêts Annuels Normalisés (BTAN) ou taux de l'OAT (Obligations Assimilables du Trésor) de maturité proche pour les durées les plus longues.

Les actifs des fonds monétaires de la société de gestion Amundi sont valorisés. Ils sont valorisés chaque fois que possible selon la valorisation au prix de marché et quand cela ne l'est pas, à partir d'un spread de marché. Afin de valider la pertinence des prix retenus pour valoriser les actifs, une mesure régulière de l'écart entre les prix comptabilisés et les prix de cession traités est effectuée par le Département des Risques.

Les Bons du Trésor sont valorisés au taux du marché communiqué quotidiennement par la Banque de France.

OPC détenus :

Les parts ou actions d'OPC seront valorisées à la dernière valeur liquidative connue.

Opérations temporaires sur titres :

Les titres reçus en pension sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives des titres reçus en pension » pour le montant prévu dans le contrat, majoré des intérêts courus à recevoir.

Les titres donnés en pension sont inscrits en portefeuille acheteur pour leur valeur actuelle. La dette représentative des titres donnés en pension est inscrite en portefeuille vendeur à la valeur fixée au contrat majorée des intérêts courus à payer.

Les titres prêtés sont valorisés à leur valeur actuelle et sont inscrits à l'actif dans la rubrique « créances représentatives de titres prêtés » à la valeur actuelle majorée des intérêts courus à recevoir.

Les titres empruntés sont inscrits à l'actif dans la rubrique « titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat, et au passif dans la rubrique « dettes représentatives de titres empruntés » pour le montant prévu dans le contrat majoré des intérêts courus à payer.

Instruments financiers à terme :

Instruments financiers à terme négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les instruments financiers à terme négociés sur les marchés réglementés sont valorisés au cours de compensation du jour.

Instruments financiers à terme non négociés sur un marché réglementé ou assimilé :

Les swaps :

Les contrats d'échange de taux d'intérêt et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux d'intérêts futurs aux taux d'intérêts et/ou de devises de marché. Ce prix est corrigé du risque de signature.

Les swaps d'indice sont évalués de façon actuarielle sur la base d'un taux de référence fourni par la contrepartie.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Les autres swaps sont évalués à leur valeur de marché ou à une valeur estimée selon les modalités arrêtées par la société de gestion.

Engagements Hors Bilan :

Les contrats à terme ferme sont portés pour leur valeur de marché en engagements hors bilan au cours utilisé dans le portefeuille.

Les opérations à terme conditionnelles sont traduites en équivalent sous-jacent.

Les engagements sur contrats d'échange sont présentés à leur valeur nominale, ou en l'absence de valeur nominale pour un montant équivalent.

Frais de gestion

Les frais de gestion et de fonctionnement recouvrent l'ensemble des frais relatif à l'OPC : gestion financière, administrative, comptable, conservation, distribution, frais d'audit...

Ces frais sont imputés au compte de résultat de l'OPC.

Les frais de gestion n'incluent pas les frais de transaction. Pour plus de précision sur les frais effectivement facturés à l'OPC, se reporter au règlement du fonds.

Ils sont enregistrés au prorata temporis à chaque calcul de valeur liquidative.

Jusqu'au 12/11/2019, le cumul des frais de gestion respectent :

- 0,05% TTC pour un actif net jusqu'à 400 000 000 EUR,
- Néant au-delà de 400 000 000 EUR.

Ces frais étaient à la charge de l'entreprise.

Depuis le 13/11/2019, le cumul de ces frais respecte le taux de frais maximum de 0,02% TTC de l'actif net indiqué dans le règlement du fonds, dans la limite de 100 000 €.

Les frais de gestion sont pris en charge par l'entreprise.

Les honoraires du Commissaire aux comptes annuel sont de 2 268,00 euros TTC, ils sont pris en charge par l'entreprise.

Les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente ou du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le FCPE sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du fonds. Des frais de RTO (routage et transmission d'ordres), calculés sur le montant des transactions de marché et perçus par Amundi Intermédiation en rémunération de ses services d'exécution, ont été payés par le fonds à hauteur de 3 200,60 euros.

Affectation des sommes distribuables

Définition des sommes distribuables :

Les sommes distribuables sont constituées par :

Le résultat :

Le résultat net de l'exercice est égal au montant des intérêts, arrérages, primes et lots, dividendes, jetons de présence et tous autres produits relatifs aux titres constituant le portefeuille, majorés du produit des sommes momentanément disponibles et diminué du montant des frais de gestion et de la charge des emprunts. Il est augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Les Plus et Moins-values :

Les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Modalités d'affectation des sommes distribuables :

Sommes Distribuables	Parts « C »
Affectation du résultat net	Capitalisation
Affectation des plus ou moins-values nettes réalisées	Capitalisation

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Evolution de l'Actif Net

Evolution de l'actif net au 31/12/2019

Portefeuille : 8754 SANOFI SHARES

	31/12/2019	31/12/2018
ACTIF NET EN DÉBUT D'EXERCICE	200 282 425,01	155 975 059,21
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'OPC) *		37 757 079,06
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'OPC) *	-18 412 827,01	-10 310 468,49
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	2 122 965,08	553 756,31
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers		-112 818,73
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme		
Frais de transactions	-48 537,75	-33 096,61
Différences de change		
Variations de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	34 368 407,11	9 941 166,72
<i>Différence d'estimation exercice N</i>	47 551 283,28	13 182 876,17
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>	-13 182 876,17	-3 241 709,45
Variations de la différence d'estimation des instruments financiers à terme		
<i>Différence d'estimation exercice N</i>		
<i>Différence d'estimation exercice N-1</i>		
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes		
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat		
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	7 930 963,09	6 511 797,54
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes		
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat		
Autres éléments **		-50,00
ACTIF NET EN FIN D'EXERCICE	226 243 395,53	200 282 425,01

* La ventilation par nature des souscriptions et des rachats est donnée dans la rubrique « souscriptions et rachats » du présent rapport.

** N-1 : Frais d'attribution d'un identifiant d'entité juridique : -50,00€.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

Souscriptions Rachats

Souscriptions rachats au 31/12/2019

Portefeuille : 8754 SANOFI SHARES

	31/12/2019	31/12/2018
Souscriptions (y compris la commission de souscription acquise à l'OPC)		37 757 079,06
Versements de la réserve spéciale de participation		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (participation)		
Versement de l'intéressement		
Intérêts de retard versés par l'entreprise (Intéressement)		
Versements volontaires		
Abondements de l'entreprise		
Transferts ou arbitrages provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué		37 757 079,06
Transferts provenant d'un CET		
Transferts provenant de jours de congés non pris		
Distribution des dividendes		
<i>Droits d'entrée à la charge de l'entreprise</i>		
Rachats (sous déduction de la commission de rachat acquise à l'OPC)	18 412 827,01	10 310 468,49
Rachats	18 412 334,62	10 310 468,49
Transferts à destination d'un autre OPC	492,39	

Ces données étant fournies par le teneur de comptes et non issues de la comptabilité, elles n'ont pas été auditées par le contrôleur légal des comptes.

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

VENTILATION PAR NATURE JURIDIQUE OU ÉCONOMIQUE D'INSTRUMENTS FINANCIERS

	Montant	%
ACTIF		
INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES		
Actions et valeurs assimilées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	226 243 807,98	100,00
TOTAL INSTRUMENTS FINANCIERS DE L'ENTREPRISE OU DES ENTREPRISES LIÉES	226 243 807,98	100,00
OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TOTAL OBLIGATIONS ET VALEURS ASSIMILÉES		
TITRES DE CRÉANCES		
TOTAL TITRES DE CRÉANCES		
PASSIF		
OPÉRATIONS DE CESSION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
TOTAL OPÉRATIONS DE CESSION SUR INSTRUMENTS FINANCIERS		
HORS-BILAN		
OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
TOTAL OPÉRATIONS DE COUVERTURE		
AUTRES OPÉRATIONS		
TOTAL AUTRES OPÉRATIONS		

VENTILATION PAR NATURE DE TAUX DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
Actif								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers							2 910,73	
Passif								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

VENTILATION PAR MATURITÉ RÉSIDUELLE DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN

	< 3 mois	%	]3 mois - 1 an]	%	]1 - 3 ans]	%	]3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
Actif										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Dépôts										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers	2 910,73									
Passif										
Opérations temporaires sur titres										
Comptes financiers										
Hors-bilan										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

Les positions à terme de taux sont présentées en fonction de l'échéance du sous-jacent.

VENTILATION PAR DEVISE DE COTATION OU D'ÉVALUATION DES POSTES D'ACTIF, DE PASSIF ET DE HORS-BILAN (Hors euro)

	Devise 1	%	Devise 2	%	Devise 3	%	Devise N AUTRE(S)	%
Actif								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Dépôts								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres								
Créances								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

VENTILATION PAR NATURE DES POSTES CRÉANCES ET DETTES

	Nature de débit/crédit	31/12/2019
Créances	Ventes à règlement différé	110 817,31
Total des créances		110 817,31
Dettes	Rachats à payer	- 110 939,89
	Autres dettes	- 3 200,60
Total des dettes		- 114 140,49
Total dettes et créances		- 3 323,18

CAPITAUX PROPRES

Nombre de titres émis ou rachetés

	En parts	En montant
Part C		
Parts souscrites durant l'exercice	107 261,3017	
Parts rachetées durant l'exercice	-229 915,4292	-18 412 827,01
Nombre de parts en circulation à la fin de l'exercice	2 524 849,6297	

COMMISSIONS DE SOUSCRIPTION ET/OU RACHAT

	En montant
Total des commissions acquises	
Commissions de souscription acquises	
Commissions de rachat acquises	

Rapport annuel au 31/12/2019

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

FRAIS DE GESTION À LA CHARGE DU FONDS

	31/12/2019
Pourcentage de frais de gestion fixes	
Frais de fonctionnement et de gestion (frais fixes)	
Commission de performance (frais variables)	
Rétrocessions des frais de gestion	

ENGAGEMENTS REÇUS ET DONNÉS

	31/12/2019
Garanties reçues par l'OPC	
- dont garanties de capital	
Autres engagements reçus	
Autres engagements donnés	

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

AUTRES INFORMATIONS

Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire

	31/12/2019
Titres pris en pension livrée	
Titres empruntés	

Valeur actuelle des instruments financiers constitutifs de dépôts de garantie

	31/12/2019
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	

Instruments financiers détenus, émis et/ou gérés par le Groupe

	Code Isin	Libellés	31/12/2019
Actions			
Obligations			
TCN			
OPC			
Instruments financiers à terme			
Total des titres du groupe			

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

TABLEAU D'AFFECTATION DE LA QUOTE-PART DES SOMMES DISTRIBUABLES AFFÉRENTE AU RÉSULTAT

	31/12/2019	31/12/2018
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau		
Résultat	7 441 711,07	7 661 752,82
Total	7 441 711,07	7 661 752,82

	31/12/2019	31/12/2018
Affectation		
Distribution		
Report à nouveau de l'exercice		
Capitalisation	7 441 711,07	7 661 752,82
Total	7 441 711,07	7 661 752,82

TABLEAU D'AFFECTATION DE LA QUOTE-PART DES SOMMES DISTRIBUABLES AFFÉRENTE AUX PLUS ET MOINS-VALUES NETTES

	31/12/2019	31/12/2018
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées		
Plus et moins-values nettes de l'exercice	2 023 921,32	389 769,65
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice		
Total	2 023 921,32	389 769,65

	31/12/2019	31/12/2018
Affectation		
Distribution		
Plus et moins-values nettes non distribuées		
Capitalisation	2 023 921,32	389 769,65
Total	2 023 921,32	389 769,65

SANOFI SHARES

FCPE - Fonds d'épargne salariale

TABLEAU DES RÉSULTATS ET AUTRES ÉLÉMENTS CARACTÉRISTIQUES DE L'ENTITÉ AU COURS DES CINQ DERNIERS EXERCICES

	31/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	31/12/2018	31/12/2019
Actif net en EUR	114 127 052,31	142 909 336,39	155 975 059,21	200 282 425,01	226 243 395,53
Nombre de titres	1 452 138,2310	1 858 524,4084	2 170 909,7888	2 647 503,7572	2 524 849,6297
Valeur liquidative unitaire en EUR	78,59241	76,89397	71,84778	75,64953	89,60668
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes en EUR	3,51	0,23	0,81	0,14	0,80
Capitalisation unitaire en EUR sur résultat	2,76	2,81	2,86	2,89	2,94

SANOFI SHARES**FCPE - Fonds d'épargne salariale****Inventaire détaillé des instruments financiers**

Désignation des valeurs	Devise	Qté Nbre ou nominal	Valeur actuelle	% Actif Net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				
SANOFI	EUR	2 524 479	226 243 807,98	100,00
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées			226 243 807,98	100,00
Créances			110 817,31	0,05
Dettes			-114 140,49	-0,05
Comptes financiers			2 910,73	
Actif net			226 243 395,53	100,00

(2)【損益計算書】

本ファンドの損益計算書については、「1 財務諸表—(1) 貸借対照表」の項目に記載した本ファンドの損益計算書を御参照ください。

(3)【投資有価証券明細表等】**【投資株式明細表】**

本ファンドの投資株式明細表については、「1 財務諸表—(1) 貸借対照表」の項目に記載した本ファンドの投資有価証券明細表を御参照ください。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし。

【投資不動産明細表】

該当なし。

【その他投資資産明細表】

該当なし。

【借入金明細表】

該当なし。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年12月31日現在)

	ユーロ	円
I. 資産総額	242,118,851.20	31,974,215,489.47
II. 負債総額	17,643.48	2,329,997.97
III. 純資産総額 (I - II)	242,101,207.72	31,971,885,491.50
IV. 発行済数量	3,076,346.8592口	
V. 1単位当たり純資産額 (III/IV)	78.69763	10,392.81

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

本ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 カセイス・バンク

取扱場所 フランス共和国パリ市75013、ヴァリュベール広場 1

名義書換の手数料は徴収されない。

2 本ファンド証券所持人名簿の閉鎖の時期

特に定めていない。

3 本ファンド証券所持人に対する特典

本ファンド証券所持人に対する特典はない。

4 本ファンド証券の譲渡制限の内容

本ファンド証券は、早期償還事由が適用される場合を除いて、その引受日から約5年間のロックアップ期間中は譲渡することはできない。

管理会社は、米国人をはじめその他のいかなる者による本ファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本の額

授權資本及び払込資本金は1,086,262,605ユーロ（143,451,839,616円）で、2020年12月末日現在全額払込済である。

資本金額の推移：

管理会社は、2001年4月23日に設立され、同日にその登録された事業を開始した。

2016年12月31日 746,262,615ユーロ（98,551,440,937円）

2017年12月31日 1,086,262,615ユーロ（143,451,840,937円）

2018年12月31日 1,086,262,615ユーロ（143,451,840,937円）

2019年12月31日 1,086,262,605ユーロ（143,451,839,616円）

2020年12月31日 1,086,262,605ユーロ（143,451,839,616円）

(2) 管理会社が発行する株式総数及び発行済株式総数

(2020年12月31日現在)

発行する株式総数	72,417,507株
発行済株式総数	72,417,507株

(3) 管理会社の機構

管理会社は、会長により代表され、ジェネラル・マネージャーにより経営される。会長の任期は6年以内とする。いかなる場合においても、会長の任期は65歳で満了となる。

ジェネラル・マネージャーは、管理会社の目的の範囲内において、かつ法律及び定款により株主に明示的に付与されている権限に従うことを条件とし、あらゆる状況下で管理会社の名義において行為する最高権限を有するものとする。

ジェネラル・マネージャーはその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者と管理会社との間の取引において、管理会社を代表するものとする。

会長及びジェネラル・マネージャーの権限を制限する定款に定める規定又は株主総会決議の履行を第三者に対して強制することはできない。

ジェネラル・マネージャーは、権限の一部を自らが選任した者に委任することができる。

ジェネラル・マネージャーの提案により、取締役会は、定款に規定された制限及び条件に従い、最高経営責任者の補佐役として1名又は複数の副ジェネラル・マネージャーを選任することができる。

第三者との取引において、副ジェネラル・マネージャーはジェネラル・マネージャーと同等の権限を有する。

監査は、法律に従い選任され、任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は、定款の規定により招集されるものとする。株主総会決議は定款に定める方法に従って行われる。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

株主総会決議等の決議については、議決権は各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

定時株主総会において議決権を行使できるのは配当受領権を有する実質株主とする。また、臨時株主総会において議決権を行使できるのは、配当受領権を持たず、当該株式の処分権を有する株主とする。

株主は、年次株主総会及び臨時株主総会において、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数投票という決議要件を満たすことを条件として、法律及び定款により付与された権限を行使できるものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社の目的は、法律が定める条件及び投資運用会社に適用される規則に従うもので、次のとおりである。

- ・第三者のためのポートフォリオ運用（又は一任管理）は、個人投資家か機関投資家かを問わず、顧客のために金融商品の個別ポートフォリオを運用することを内容とする。投資運用一任契約は、管理会社及びその顧客との間で締結される。
- ・一括管理又は集団投資運用（特にUCITS又はAIF）は、概して集団ポートフォリオを運用することを内容とする。集団投資は、投資家による共同出資、及びポートフォリオ・マネージャーが投資家のために行うその運用から成る。ポートフォリオ・マネージャーは、投資方針に従って調達された資金を運用し、金融商品（株式又は社債）等の資産に投資する。集団投資に対して支払われた金額と引き替えに、集団投資の資産の一部を表象する株式又は受益証券が発行される。

当該目的のため、管理会社は自らのために若しくは第三者のために単独又は共同で、上記の行為、直接的又は間接的に関係する業務又は当該行為の遂行を促す一切の業務を履行することができる。

管理会社は、本ファンド資産の管理・運用を行う。管理会社は、本ファンド資産の保管業務を保管受託銀行であるカセイス・バンクに委託している。

管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2020年12月31日現在

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
フランス	1,485	727.97

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
(1) 従業員持株ファンド	311	34.2

(2) 短期	124	150.36
(3) 株式	132	29.59
(4) 債券	228	441.69
(5) 分散型（株式及び債券）	275	43.09
(6) 不動産及び代替資産	19	5.63
(7) ストラクチャード・ファンド	396	23.42

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
ルクセンブルグ	295	107.11

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (十億ユーロ)
(1) ストラクチャード・ファンド	41	4.18
(2) 短期	5	7.13
(3) 株式	123	58.04
(4) 債券	106	34.67
(5) 分散型（株式及び債券）	17	2.66
(6) 不動産及び代替資産	3	0.43

3【管理会社の経理状況】

- a. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の直近2事業年度（2019年12月31日及び2020年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、財務諸表等規則第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
- 原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパースオーディットから金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される「監査証明に相当すると認められる証明」を受けており、添付のとおり、当該証明に係る監査報告書を受領している。なお、当該監査報告書はアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルからの監査証明も含まれているが、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルからの監査証明は、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当する証明には該当しない。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2021年5月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ＝132.06円の為替レートで換算されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【貸借対照表】

2020年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2020年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資産の部

（単位：千ユーロ/百万円）

勘定科目	総額		償却費		2020/12/31		2019/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
払込前資本	0	0			0	0	0	0
創業費	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業権、特許、類似の権利	6,178	816	6,178	816	0	0	0	0
事業資産	125,359	16,555	1,067	141	124,291	16,414	124,291	16,414
その他の無形資産	149	20	0	0	149	20	0	0
無形資産の前払金	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産合計	131,686	17,390	7,245	957	124,441	16,434	124,291	16,414
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工場機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	51,183	6,759	41,914	5,535	9,269	1,224	12,580	1,661
流動資産	1	0	0	0	1	0	158	21
前払金・預金	0	0	0	0	0	0	0	0
有形資産合計	51,184	6,759	41,914	5,535	9,270	1,224	12,739	1,682
持分法で評価される持分	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の持分	4,769,434	629,851	206,785	27,308	4,562,649	602,543	4,091,775	540,360
株式持分による債権	1,137	150	0	0	1,137	150	1,051	139
その他固定投資	8	1	0	0	8	1	11	1
ローン	1,565,304	206,714	0	0	1,565,304	206,714	1,786,378	235,909
その他の金融投資	6,466	854	0	0	6,466	854	6,283	830
金融投資合計	6,342,349	837,571	206,785	27,308	6,135,564	810,263	5,885,497	777,239
固定資産合計 (I)	6,525,219	861,720	255,944	33,800	6,269,275	827,920	6,022,527	795,335
商品備品	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（商品）	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（サービス）	0	0	0	0	0	0	0	0
中間製品・最終製品	0	0	0	0	0	0	0	0
商品	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫合計	0	0	0	0	0	0	0	0
注文による前払金・預け金	10,469	1,383	0	0	10,469	1,383	17,319	2,287
営業債権及び関連債権	315,620	41,681	405	53	315,216	41,627	342,728	45,261
その他債権	45,095	5,955	0	0	45,095	5,955	44,052	5,818
引受・払込要請資本（未払込）	0	0	0	0	0	0	0	0
債権合計	360,715	47,636	405	53	360,310	47,583	386,780	51,078
短期投資証券	54,355	7,178	147	19	54,208	7,159	56,174	7,418
うち、自己株式：								
現金及び現金同等物	24,441	3,228	0	0	24,441	3,228	15,179	2,005
現金合計	78,796	10,406	147	19	78,649	10,386	71,353	9,423
前払費用	2,586	342	0	0	2,586	342	5,622	742
流動資産合計 (II)	452,566	59,766	552	73	452,014	59,693	481,074	63,531
発行費（未償却）(III)	0	0			0	0	0	0
債券償還プレミアム (IV)	0	0			0	0	0	0
為替差損 (V)	17,333	2,289			17,333	2,289	14,439	1,907

資産合計（Ⅰ～Ⅴ）	6,995,118	923,775	256,496	33,873	6,738,622	889,902	6,518,040	860,772
-----------	-----------	---------	---------	--------	-----------	---------	-----------	---------

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2020年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資本と負債の部

（単位：千ユーロ/百万円）

負債	2020/12/31		2019/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
株式資本 うち、払込済：1,086,263千ユーロ（143,452百万円）	1,086,263	143,452	1,086,263	143,452
発行、合併、譲渡プレミアム	3,296,110	435,284	3,296,110	435,284
再評価準備金 うち、持分法評価差異：0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
法定準備金	108,626	14,345	108,626	14,345
法定／契約準備金	0	0	0	0
規制準備金 うち、価格変動引当金繰入額：0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
その他の準備金 うち、オリジナル芸術作品購入準備金：0千ユーロ（0百万円）	13,797	1,822	14,540	1,920
準備金合計	122,423	16,167	123,167	16,265
剰余金	795,406	105,041	450,352	59,473
当期利益（損失）	618,907	81,733	583,925	77,113
投資補助金	0	0	0	0
規制引当金	0	0	0	0
資本合計 (I)	5,919,109	781,678	5,539,816	731,588
非議決権株式発行による受取金	0	0	0	0
条件付前払金	0	0	0	0
その他資本合計 (II)	0	0	0	0
負債引当金	5,566	735	2,736	361
費用引当金	43,574	5,754	51,919	6,856
負債及び費用引当金合計 (III)	49,140	6,489	54,655	7,218
転換社債	0	0	0	0
その他社債	0	0	0	0
金融機関借入金	191,158	25,244	294,604	38,905
借入金その他金融負債 うち、参加ローン：0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
金融負債合計	191,158	25,244	294,604	38,905
現在の注文で受け取った前払金・預け金	4,638	612	3,721	491
サプライヤーに対する債務及び類似勘定	256,408	33,861	317,520	41,932
税金及び従業員関連債務	218,421	28,845	220,843	29,165
固定資産に係る負債及び類似勘定	0	0	0	0
その他負債	84,351	11,139	84,385	11,144
営業負債合計	559,179	73,845	622,748	82,240
未収利益	0	0	0	0
負債合計 (IV)	754,975	99,702	921,072	121,637
為替差益 (V)	15,398	2,033	2,496	330
負債合計 (I～V)	6,738,622	889,902	6,518,040	860,772

当期損益：618,907,478.57ユーロ（81,732,921,620円）

貸借対照表合計：6,738,621,921.34ユーロ（889,902,410,932円）

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2020年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（表）

（単位：千ユーロ/百万円）

損益計算書	フランス		輸出		2020/12/31		2019/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円

再販売用に購入した商品の販売	0	0	0	0	0	0	0	0
商品原価	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス原価	1,097,889	144,987	0	0	1,097,889	144,987	1,213,040	160,194
純収益	1,097,889	144,987	0	0	1,097,889	144,987	1,213,040	160,194
保管生産					0	0	0	0
固定資産生産					0	0	0	0
営業補助金					0	0	5	1
償却費・引当金の戻し入れ、費用の再分類					24,712	3,263	24,732	3,266
その他利益					4,965	656	3,004	397
営業収益合計 (I)	1,127,566	148,906	1,240,781	163,858				
再販売用商品の購入（関税込み）	0	0	0	0				
在庫（商品）の変動	0	0	0	0				
商品備品の購入（関税込み）	0	0	0	0				
在庫（商品備品）の変動	0	0	0	0				
その他の購入、外部費用	687,240	90,757	655,156	86,520				
税金その他課税	40,877	5,398	39,049	5,157				
給料	175,316	23,152	217,305	28,697				
給付	87,257	11,523	89,624	11,836				
営業引当金	固定資産	減価償却・償却費	4,437	586	4,496	594		
		引当金へ振替	0	0	0	0		
	流動資産： 引当金へ振替		242	32	0	0		
	リスク及び費用：引当金へ振替		13,409	1,771	15,534	2,051		
その他費用			761	100	1,016	134		
営業費用合計 (II)	1,009,540	133,320	1,022,179	134,989				
営業損益	118,026	15,587	218,602	28,869				
割り当てられた利益又は振り替えられた損失 (III)	58	8	0	0				
発生した損失又は振り替えられた利益 (IV)	0	0	2,893	382				
投資による金融利益	605,215	79,925	502,557	66,368				
その他証券及び固定資産債権による利益	42	6	286	38				
その他利息及び類似利益	51	7	4,200	555				
引当金の戻し入れ、費用の再分類	5,642	745	6,296	831				
為替差益	89	12	1,211	160				
有価証券の売却に係る純利益	146	19	108	14				
金融利益合計 (V)	611,184	80,713	514,658	67,966				
償却・引当の金融引当金	45,913	6,063	66,173	8,739				
利息及び類似費用	2,814	372	5,712	754				
為替差損	535	71	2,004	265				
有価証券の売却に係る純費用	423	56	65	9				
金融費用合計 (VI)	49,686	6,562	73,954	9,766				
金融利益（損失）	561,498	74,151	440,704	58,199				
税引前当期利益（損失）(I-II+III-IV+V-VI)	679,583	89,746	656,412	86,686				

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）2020年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（続き）

損益計算書（続き）	2020/12/31		2019/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
運用取引に係る特別利益	407	54	1,148	152
資本取引に係る特別利益	7,702	1,017	5,755	760
引当金の戻し入れ、費用の再分類	337	45	200	26
特別利益合計 (VII)	8,446	1,115	7,103	938

運用取引に係る特別費用	2,159	285	3,098	409
資本取引に係る特別費用	12,501	1,651	2,827	373
償却・引当の特別引当金	6,300	832	337	45
特別費用合計 (VIII)	20,959	2,768	6,261	827
特別利益(VII-VIII)	-12,513	-1,652	842	111
従業員利益分配 (IX)	14,763	1,950	15,557	2,054
法人税 (X)	33,399	4,411	57,772	7,629
利益合計 (I + III + V + VII)	1,747,254	230,742	1,762,542	232,761
費用合計 (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1,128,347	149,010	1,178,617	155,648
利益（損失）（利益合計 - 費用合計）	618,907	81,733	583,925	77,113

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2020

BILAN ACTIF

Rubriques	Brut	Amort.	31/12/2020	31/12/2019
Capital souscrit non appelé	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions,brevets et droits similaires	6 178	6 178	0	0
Fonds commercial	125 359	1 067	124 291	124 291
Autres immobilisations incorporelles	149	0	149	0
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	131 686	7 245	124 441	124 291
Terrains	0	0	0	0
Constructions	0	0	0	0
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	51 183	41 914	9 269	12 580
Immobilisations en cours	1	0	1	158
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	51 184	41 914	9 270	12 739
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	4 769 434	206 785	4 562 649	4 091 775
Créances rattachées à des participations	1 137	0	1 137	1 051
Autres titres immobilisés	8	0	8	11
Prêts	1 565 304	0	1 565 304	1 786 378
Autres immobilisations financières	6 466	0	6 466	6 283
TOTAL immobilisations financières	6 342 349	206 785	6 135 564	5 885 497
TOTAL ACTIF IMMOBILISE (I)	6 525 219	255 944	6 269 275	6 022 527
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	10 469	0	10 469	17 319
Clients et comptes rattachés	315 620	405	315 216	342 728
Autres créances	45 095	0	45 095	44 052
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	360 715	405	360 310	386 780
Valeurs mobilières de placement	54 355	147	54 208	56 174
dont actions propres:				
Disponibilités	24 441	0	24 441	15 179
TOTAL Disponibilités	78 796	147	78 649	71 353
Charges constatées d'avance	2 586	0	2 586	5 622
TOTAL ACTIF CIRCULANT (II)	452 566	552	452 014	481 074
Frais d'émission d'emprunt à étaler (III)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (IV)	0		0	0
Ecarts de conversion actif (V)	17 333		17 333	14 439
TOTAL GENERAL ACTIF (I à V)	6 995 118	256 496	6 738 622	6 518 040

BILAN PASSIF

BILAN-PASSIF	31/12/2020	31/12/2019
Capital social ou individuel dont versé :1 086 263	1 086 263	1 086 263
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	3 296 110	3 296 110
Ecart de réévaluation dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale	108 626	108 626
Réserves statutaires ou contractuelles	0	0
Réserves réglementées dont réserve des prov. fluctuation des 0 cours :	0	0
Autres réserves dont réserve achat d'œuvres originales 0 d'artistes :	13 797	14 540
TOTAL Réserves	122 423	123 167
Report à nouveau	795 406	450 352
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	618 907	583 925
Subventions d'investissement	0	0
Provisions réglementées	0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)	5 919 109	5 539 816
Produit des émissions de titres participatifs	0	0
Avances conditionnées	0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)	0	0
Provisions pour risques	5 566	2 736
Provisions pour charges	43 574	51 919
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)	49 140	54 655
Emprunts obligataires convertibles	0	0
Autres emprunts obligataires	0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	191 158	294 604
Emprunts et dettes financières dont emprunts participatifs : 0 divers	0	0
TOTAL Dettes financières	191 158	294 604
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	4 638	3 721
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	256 408	317 520
Dettes fiscales et sociales	218 421	220 843
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	0	0
Autres dettes	84 351	84 385
TOTAL Dettes d'exploitation	559 179	622 748
Produits constatés d'avance	0	0
TOTAL DETTES (IV)	754 975	921 072
Ecart de conversion Passif (V)	15 398	2 496
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)	6 738 622	6 518 040

Résultat de l'exercice en centimes 618 907 478,57 Total du bilan 6 738 621 921,34

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2020

COMPTE DE RESULTAT (en liste)

COMPTE DE RESULTAT	France	Exportation	31/12/2020	31/12/2019
Ventes de marchandises	0	0	0	0
Production vendue biens	0	0	0	0
Production vendue services	1 097 889	0	1 097 889	1 213 040
Chiffres d'affaires nets	1 097 889	0	1 097 889	1 213 040

Production stockée	0	0
Production immobilisée	0	0
Subventions d'exploitation	0	5
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges	24 712	24 732
Autres produits	4 965	3 004
Total des produits d'exploitation (I)	1 127 566	1 240 781
Achats de marchandises (y compris droits de douane)	0	0
Variation de stock (marchandises)	0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)	0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)	0	0
Autres achats et charges externes	687 240	655 156
Impôts, taxes et versements assimilés	40 877	39 049
Salaires et traitements	175 316	217 305
Charges sociales	87 257	89 624
Dotations d'exploitation	sur Dotations aux amortissements	4 437
	immobilisations Dotations aux provisions	0
	Sur actif circulant : dotations aux provisions	242
	Pour risques et charges : dotations aux provisions	13 409
Autres charges	761	1 016
Total des charges d'exploitation (II)	1 009 540	1 022 179
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	118 026	218 602
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)	58	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)	0	2 893
Produits financiers de participations	605 215	502 557
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé	42	286
Autres intérêts et produits assimilés	51	4 200
Reprises sur provisions et transferts de charges	5 642	6 296
Différences positives de change	89	1 211
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement	146	108
Total des produits financiers (V)	611 184	514 658
Dotations financières aux amortissements et provisions	45 913	66 173
Intérêts et charges assimilées	2 814	5 712
Différences négatives de change	535	2 004
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement	423	65
Total des charges financières (VI)	49 686	73 954
RÉSULTAT FINANCIER	561 498	440 704
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)	679 583	656 412

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS) Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2020
COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	31/12/2020	31/12/2019
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	407	1 148
Produits exceptionnels sur opérations en capital	7 702	5 755
Reprises sur provisions et transferts de charges	337	200
Total des produits exceptionnels (VII)	8 446	7 103
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	2 159	3 098
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	12 501	2 827
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	6 300	337
Total des charges exceptionnelles (VIII)	20 959	6 261

RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII -VIII)	-12 513	842
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	14 763	15 557
Impôts sur les bénéfices (X)	33 399	57 772
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 747 254	1 762 542
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 128 347	1 178 617
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	618 907	583 925

[次へ](#)

2019年12月31日に終了した事業年度にかかる財務書類

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）
2019年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資産の部

（単位：千ユーロ/百万円）

勘定科目	総額		償却費		2019/12/31		2018/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
払込前資本	0	0			0	0	0	0
創業費	0	0	0	0	0	0	0	0
開発費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業権、特許、類似の権利	6,178	816	6,178	816	0	0	0	0
事業資産	125,359	16,555	1,067	141	124,291	16,414	113,645	15,008
その他の無形資産	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産の前払金	0	0	0	0	0	0	0	0
無形資産合計	131,536	17,371	7,245	957	124,291	16,414	113,645	15,008
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工場機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	50,057	6,611	37,477	4,949	12,580	1,661	17,422	2,301
流動資産	158	21	0	0	158	21	23	3
前払金・預金	0	0	0	0	0	0	0	0
有形資産合計	50,215	6,631	37,477	4,949	12,739	1,682	17,445	2,304
持分法で評価される持分	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の持分	4,258,070	562,321	166,295	21,961	4,091,775	540,360	4,161,733	549,598
株式持分による債権	1,051	139	0	0	1,051	139	0	0
その他固定投資	35	5	24	3	11	1	116	15
ローン	1,786,378	235,909	0	0	1,786,378	235,909	1,543,436	203,826
その他の金融投資	6,283	830	0	0	6,283	830	6,168	815
金融投資合計	6,051,816	799,203	166,319	21,964	5,885,497	777,239	5,711,452	754,254
固定資産合計 (I)	6,233,568	823,205	211,041	27,870	6,022,527	795,335	5,842,543	771,566
商品備品	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（商品）	0	0	0	0	0	0	0	0
仕掛品（サービス）	0	0	0	0	0	0	0	0
中間製品・最終製品	0	0	0	0	0	0	0	0
商品	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫合計	0	0	0	0	0	0	0	0
注文による前払金・預け金	17,319	2,287	0	0	17,319	2,287	13,022	1,720
営業債権及び関連債権	342,893	45,282	165	22	342,728	45,261	291,968	38,557
その他債権	44,052	5,818	0	0	44,052	5,818	42,202	5,573
引受・払込要請資本（未払込）	0	0	0	0	0	0	0	0
債権合計	386,945	51,100	165	22	386,780	51,078	334,170	44,130
短期投資証券	56,338	7,440	163	22	56,174	7,418	49,004	6,471
うち、自己株式：								
現金及び現金同等物	15,179	2,005	0	0	15,179	2,005	59,918	7,913
現金合計	71,516	9,444	163	22	71,353	9,423	108,923	14,384
前払費用	5,622	742	0	0	5,622	742	4,691	619
流動資産合計 (II)	481,402	63,574	328	43	481,074	63,531	460,806	60,854
発行費（未償却）(III)	0	0			0	0	0	0
債券償還プレミアム (IV)	0	0			0	0	0	0
為替差損 (V)	14,439	1,907			14,439	1,907	10,669	1,409
資産合計 (I～V)	6,729,409	888,686	211,369	27,913	6,518,040	860,772	6,314,017	833,829

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）
2019年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

資本と負債の部

（単位：千ユーロ/百万円）

負債	2019/12/31		2018/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
株式資本 うち、払込済：1,086,263千ユーロ（143,452百万円）	1,086,263	143,452	1,086,263	143,452
発行、合併、譲渡プレミアム	3,296,110	435,284	3,296,110	435,284
再評価準備金 うち、持分法評価差異：0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
法定準備金	108,626	14,345	108,626	14,345
法定／契約準備金	0	0	0	0
規制準備金 うち、価格変動引当金繰入額：0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
その他の準備金 うち、オリジナル芸術作品購入準備金：0千ユーロ（0百万円）	14,540	1,920	13,793	1,822
準備金合計	123,167	16,265	122,419	16,167
剰余金	450,352	59,473	449,504	59,361
当期利益（損失）	583,925	77,113	424,277	56,030
投資補助金	0	0	0	0
規制引当金	0	0	0	0
資本合計 (I)	5,539,816	731,588	5,378,573	710,294
非議決権株式発行による受取金	0	0	0	0
条件付前払金	0	0	0	0
その他資本合計 (II)	0	0	0	0
負債引当金	2,736	361	5,886	777
費用引当金	51,919	6,856	58,150	7,679
負債及び費用引当金合計 (III)	54,655	7,218	64,036	8,457
転換社債	0	0	0	0
その他債券	0	0	0	0
金融機関借入金	294,604	38,905	259,226	34,233
借入金その他金融負債 うち、参加ローン：0千ユーロ（0百万円）	0	0	0	0
金融負債合計	294,604	38,905	259,226	34,233
現在の注文で受け取った前払金・預け金	3,721	491	0	0
サプライヤーに対する債務及び類似勘定	317,520	41,932	297,577	39,298
税金及び従業員関連債務	220,843	29,165	252,260	33,313
固定資産に係る負債及び類似勘定	0	0	0	0
その他負債	84,385	11,144	57,776	7,630
営業負債合計	622,748	82,240	607,612	80,241
未収利益	0	0	0	0
負債合計 (IV)	921,072	121,637	866,838	114,475
為替差益 (V)	2,496	330	4,570	604
負債合計 (I～V)	6,518,040	860,772	6,314,017	833,829

当期損益：583,924,939.65ユーロ（77,113,127,530円）

貸借対照表合計：6,518,040,055.02ユーロ（860,772,369,666円）

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）
2019年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（表）

（単位：千ユーロ/百万円）

損益計算書			フランス		輸出		2019/12/31		2018/12/31	
			ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
再販売用に購入した商品の販売			0	0	0	0	0	0	0	0
商品原価			0	0	0	0	0	0	0	0
サービス原価			1,213,040	160,194	0	0	1,213,040	160,194	1,170,609	154,591
純収益			1,213,040	160,194	0	0	1,213,040	160,194	1,170,609	154,591
保管生産							0	0	0	0
固定資産生産							0	0	0	0
営業補助金							5	1	0	0
償却費・引当金の戻し入れ、費用の再分類							24,732	3,266	24,834	3,280
その他利益							3,004	397	-484	-64
営業収益合計 (I)							1,240,781	163,858	1,194,959	157,806
再販売用商品の購入（関税込み）							0	0	0	0
在庫（商品）の変動							0	0	0	0
商品備品の購入（関税込み）							0	0	0	0
在庫（商品備品）の変動							0	0	0	0
その他の購入、外部費用							655,156	86,520	699,083	92,321
税金その他課税							39,049	5,157	38,529	5,088
給料							217,305	28,697	221,758	29,285
給付							89,624	11,836	91,852	12,130
営業引当金	固定資産	減価償却・償却費					4,496	594	4,400	581
		引当金へ振替					0	0	0	0
	流動資産：引当金へ振替						0	0	19	3
	リスク及び費用：引当金へ振替						15,534	2,051	11,199	1,479
その他費用							1,016	134	546	72
営業費用合計 (II)							1,022,179	134,989	1,067,386	140,959
営業利益							218,602	28,869	127,573	16,847
割り当てられた利益又は振り替えられた損失 (III)							0	0	0	0
発生した損失又は振り替えられた利益 (IV)							2,893	382	2,125	281
投資による金融利益							502,557	66,368	498,829	65,875
その他証券及び固定資産債権による利益							286	38	315	42
その他利息及び類似利益							4,200	555	192	25
引当金の戻し入れ、費用の再分類							6,296	831	6,042	798
為替差益							1,211	160	1,860	246
有価証券の売却に係る純利益							108	14	1,229	162
金融利益合計 (V)							514,658	67,966	508,467	67,148
償却・引当の金融引当金							66,173	8,739	147,164	19,434
利息及び類似費用							5,712	754	5,428	717
為替差損							2,004	265	1,166	154
有価証券の売却に係る純費用							65	9	12	2
金融費用合計 (VI)							73,954	9,766	153,770	20,307
金融利益（損失）							440,704	58,199	354,697	46,841
税引前当期利益（損失） (I-II+III-IV+V-VI)							656,412	86,686	480,144	63,408

アムンディ・アセット・マネジメント（SAS）

2019年12月31日に終了した年度の財務諸表（単位：千ユーロ）

損益計算書（続き）

損益計算書(続き)	2019/12/31		2018/12/31	
	ユーロ	円	ユーロ	円
運用取引に係る特別利益	1,148	152	1,342	177
資本取引に係る特別利益	5,755	760	2,174	287
引当金の戻し入れ、費用の再分類	200	26	200	26
特別利益合計 (VII)	7,103	938	3,717	491
運用取引に係る特別費用	3,098	409	1,699	224
資本取引に係る特別費用	2,827	373	3,060	404
償却・引当の特別引当金	337	45	200	26
特別費用合計 (VIII)	6,261	827	4,959	655
特別利益(VII - VIII)	842	111	-1,242	-164
従業員利益分配 (IX)	15,557	2,054	16,782	2,216
法人税 (X)	57,772	7,629	37,842	4,997
利益合計 (I + III + V + VII)	1,762,542	232,761	1,707,142	225,445
費用合計 (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1,178,617	155,648	1,282,865	169,415
利益（損失）（利益合計 - 費用合計）	583,925	77,113	424,277	56,030

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS)

Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2019

BILAN ACTIF

Rubriques	Brut	Amort.	31/12/2019	31/12/2018
Capital souscrit non appelé	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions,brevets et droits similaires	6 178	6 178	0	0
Fonds commercial	125 359	1 067	124 291	113 645
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	131 536	7 245	124 291	113 645
Terrains	0	0	0	0
Constructions	0	0	0	0
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	50 057	37 477	12 580	17 422
Immobilisations en cours	158	0	158	23
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	50 215	37 477	12 739	17 445
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	4 258 070	166 295	4 091 775	4 161 733
Créances rattachées à des participations	1 051	0	1 051	0
Autres titres immobilisés	35	24	11	116
Prêts	1 786 378	0	1 786 378	1 543 436
Autres immobilisations financières	6 283	0	6 283	6 168
TOTAL immobilisations financières	6 051 816	166 319	5 885 497	5 711 452
TOTAL ACTIF IMMOBILISE (I)	6 233 568	211 041	6 022 527	5 842 543
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	17 319	0	17 319	13 022
Clients et comptes rattachés	342 893	165	342 728	291 968
Autres créances	44 052	0	44 052	42 202
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	386 945	165	386 780	334 170
Valeurs mobilières de placement	56 338	163	56 174	49 004
dont actions propres:				
Disponibilités	15 179	0	15 179	59 918
TOTAL Disponibilités	71 516	163	71 353	108 923
Charges constatées d'avance	5 622	0	5 622	4 691
TOTAL ACTIF CIRCULANT (II)	481 402	328	481 074	460 806
Frais d'émission d'emprunt à étaler (III)	0		0	0

Prime de remboursement des obligations (IV)	0		0	0
Ecart de conversion actif (V)	14 439		14 439	10 669
TOTAL GENERAL ACTIF (I à V)	6 729 409	211 369	6 518 040	6 314 017

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS)

Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2019

BILAN PASSIF

BILAN-PASSIF	31/12/2019	31/12/2018
Capital social ou individuel dont versé : 1 086 263	1 086 263	1 086 263
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	3 296 110	3 296 110
Ecart de réévaluation dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale	108 626	108 626
Réserves statutaires ou contractuelles	0	0
Réserves réglementées dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	14 540	13 793
TOTAL Réserves	123 167	122 419
Report à nouveau	450 352	449 504
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	583 925	424 277
Subventions d'investissement	0	0
Provisions réglementées	0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)	5 539 816	5 378 573
Produit des émissions de titres participatifs	0	0
Avances conditionnées	0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)	0	0
Provisions pour risques	2 736	5 886
Provisions pour charges	51 919	58 150
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)	54 655	64 036
Emprunts obligataires convertibles	0	0
Autres emprunts obligataires	0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	294 604	259 226
Emprunts et dettes financières divers dont emprunts participatifs : 0	0	0
TOTAL Dettes financières	294 604	259 226
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	3 721	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	317 520	297 577
Dettes fiscales et sociales	220 843	252 260
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	0	0
Autres dettes	84 385	57 776
TOTAL Dettes d'exploitation	622 748	607 612
Produits constatés d'avance	0	0
TOTAL DETTES (IV)	921 072	866 838
Ecart de conversion Passif (V)	2 496	4 570
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)	6 518 040	6 314 017

Résultat de l'exercice en centimes 583 924 939,65

Total du bilan 6 518 040 055,02

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS)

Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2019

COMPTE DE RESULTAT (en liste)

COMPTE DE RESULTAT		France	Exportation	31/12/2019	31/12/2018
Ventes de marchandises		0	0	0	0
Production vendue biens		0	0	0	0
Production vendue services		1 213 040	0	1 213 040	1 170 609
Chiffres d'affaires nets		1 213 040	0	1 213 040	1 170 609
Production stockée				0	0
Production immobilisée				0	0
Subventions d'exploitation				5	0
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges				24 732	24 834
Autres produits				3 004	-484
Total des produits d'exploitation (I)				1 240 781	1 194 959
Achats de marchandises (y compris droits de douane)				0	0
Variation de stock (marchandises)				0	0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)				0	0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)				0	0
Autres achats et charges externes				655 156	699 083
Impôts, taxes et versements assimilés				39 049	38 529
Salaires et traitements				217 305	221 758
Charges sociales				89 624	91 852
Dotations d'exploitation	sur Dotations aux amortissements			4 496	4 400
	immobilisations Dotations aux provisions			0	0
	Sur actif circulant :dotations aux provisions			0	19
	Pour risques et charges :dotations aux provisions			15 534	11 199
Autres charges				1 016	546
Total des charges d'exploitation (II)				1 022 179	1 067 386
RÉSULTAT D'EXPLOITATION				218 602	127 573
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)				0	0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)				2 893	2 125
Produits financiers de participations				502 557	498 829
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé				286	315
Autres intérêts et produits assimilés				4 200	192
Reprises sur provisions et transferts de charges				6 296	6 042
Différences positives de change				1 211	1 860
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement				108	1 229
Total des produits financiers (V)				514 658	508 467
Dotations financières aux amortissements et provisions				66 173	147 164
Intérêts et charges assimilées				5 712	5 428
Différences négatives de change				2 004	1 166
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement				65	12
Total des charges financières (VI)				73 954	153 770
RÉSULTAT FINANCIER				440 704	354 697

RESULTAT	COURANT	AVANT	IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)	656 412	480 144
----------	---------	-------	---------------------------	---------	---------

AMUNDI ASSET MANAGEMENT (SAS)

Etats financiers en milliers d'euros au 31 Décembre 2019

COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	31/12/2019	31/12/2018
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	1 148	1 342
Produits exceptionnels sur opérations en capital	5 755	2 174
Reprises sur provisions et transferts de charges	200	200
<i>Total des produits exceptionnels (VII)</i>	<i>7 103</i>	<i>3 717</i>
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	3 098	1 699
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	2 827	3 060
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	337	200
<i>Total des charges exceptionnelles (VIII)</i>	<i>6 261</i>	<i>4 959</i>
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	842	-1 242
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	15 557	16 782
Impôts sur les bénéfices (X)	57 772	37 842
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 762 542	1 707 142
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 178 617	1 282 865
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	583 925	424 277

(2)【損益計算書】

管理会社の「損益計算書」については、「(1)貸借対照表」の項目を御参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

該当なし。

5【その他】**(1) 定款の変更、営業譲渡又は営業譲受、出資の状況、その他の重要事項**

該当なし。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を与えることが予想される事実はない。

ただし、2017年から2019年の間に行われた特別調査の後、フランスの規制当局である金融市場庁は、2020年6月12日に、さまざまな苦情について管理会社に対する通知を行った。これらの苦情は、2014年から2015年の間に、管理会社の2人の従業員によって行われた限られた数の取引に関するものであり、金融市場庁執行委員会が本件の調査のために任命する報告者により調査が行われる予定である。管理会社は、本件の解決のため、規制当局に最大限協力する。本日現在、管理会社に課されている制裁はない。

本日現在、管理会社のグループ会社又はその従業員に対して当局により開始されているその他の行政手続又は規制手続はない。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) カセイス・バンク（「保管受託銀行」）****資本の額**

授權資本及び払込資本金は1,273,376,994.56ユーロ（168,162,165,901.59円）で、2021年4月30日現在全額払込済である。

事業の内容

カセイスは、機関及び法人のクライアントを専門とする銀行グループである。カセイスは、欧州及び北米に展開する事業所を通じて、下記を含む、質の高い総合的な一連のサービスを提供している。

保管受託 / 受託 - 保管

ファンド管理

譲渡代理

法人信託サービス

カセイスは、世界有数の資産サービスプロバイダーの一つであり、大規模なフランス市場における首位のプレイヤーである。

2008年12月31日現在、カセイスは、クレディ・アグリコル・エス・エー及びナティクスが同一の出資比率で保有していた。しかしながら、2009年2月25日、クレディ・アグリコル・エス・エー及びナティクスは、クレディ・アグリコル・エス・エーがナティクスから、カセイスの株式35%を取得することに関して排他的交渉を開始したと発表した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、カセイスの株式資本の85%を保有することとなり、ナティクスは残りの15%を保有する。

カセイス・バンクは、カセイスの受託兼保管銀行である。

(2) アムンディ ESR（「口座管理会社」）**資本の額**

授權資本及び払込資本金は24,000,000ユーロ（3,169,440,000円）で、2021年4月30日現在全額払込済である。

事業の内容

アムンディESRIは、フランス商法（改正済）に基づき、フランスにおいて2000年10月16日に設立された。同社は金融市場庁の勧告に従い慎重管理機関（ACP）の認可を受けている。

同社は、株式の募集及び償還に関する指示を受け、それらの措置を実行し、当該支払又は付随する支払を行う。

2【関係業務の概要】

(1) カセイス・バンク（「保管受託銀行」）

本ファンド資産を構成する有価証券の保管業務。

(2) アムンディESR（「口座管理会社」）

従業員が保有する本ファンド証券の保管及び口座管理。

3【資本関係】

(1) カセイス・バンク（「保管受託銀行」）

アムンディ・アセット・マネジメント及びカセイス・バンクはいずれもクレディ・アグリコル・エス・エーの間接子会社である。

(2) アムンディESR（「口座管理会社」）

アムンディESRは管理会社の間接子会社である。

第3【投資信託制度の概要】

1 フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去数十年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- ・ 1964年 変動資本を有する会社型投資信託（*Société d'Investissement à Capital Variable*）（「SICAV」）の最初の創設
- ・ 1967年 契約型投資信託（*Fonds Communs de Placement*）（「FCP」）の創設（当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。）
- ・ 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入（the Monory Law）
- ・ 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- ・ 1988年 FCP、SICAV、FCPE（*Fonds Communs de Placement d'Entreprise*）（従業員投資信託）を構成する投資信託（*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*）（「OPCVM」）の創設
- ・ 1988年及び1989年 欧州共同体の1985年12月20日付指令の規定に合致させるための諸規則の修正
これによってフランス投資信託は、譲渡可能証券の集団投資事業（以下「UCITS」という。）の欧州共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、欧州において自由に取引されることが可能になった。
- ・ 1996年及び1998年 金融活動の法的枠組の近代化
- ・ 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- ・ 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- ・ 2003年 2003年8月1日付法第2003-706号に基づき金融市場庁を設立
- ・ 2005年 金融市場庁一般規則第四編が適用されることになった従業員貯蓄のUCITSに関する2005年1月25日付指令第2005-05号令
- ・ 2009年 2009年7月13日付指令UCITS IVの導入及び2011年8月1日付当該指令のフランス法への置換
- ・ 2011年 2011年6月8日付指令AIFMの導入及び2011年8月1日付当該指令のフランス法への置換
- ・ 2011年 FCPEの契約手続、文書作成及び従業員貯蓄の定期的な情報に関する2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令
- ・ 2012年 2012年10月26日に、2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2013年 2011年6月8日付指令AIFMの2013年7月27日付フランス法への置換
- ・ 2014年 2014年5月23日に、2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2015年 2015年1月8日に、2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2016年 2016年3月14日及び2016年11月8日に、2011年12月21日に制定された金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2017年 2017年3月15日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2018年 2018年4月26日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2019年 2019年11月26日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2020年 2020年5月7日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正
- ・ 2021年 2021年3月16日に、金融市場庁指令第2011-21号令の修正

2 FIAに対する規制

FIAは、フランス投信法（フランス財政金融法L.214-24-35条及びL.214-165条）により規制されている。また、本ファンドは、フランス投信法のほかフランス財政金融法R.214-32条以下、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日付金融市場庁指令第2011-21号令に従っている。

3 FIAの概要

OPCの中において、FIAには例えばFCPE等多くの種類がある。FIAの設立、組織変更、合併、分割又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

FIAの目的は主に有価証券で構成されているFIAの資産をファンド証券（FCPEの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。FIAの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。FIAの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。

FIAを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託銀行（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

4 その他のFIAとFCPEの違い

FCPEはOPCの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）及び／又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPEは欧州経済共同体の指令85/611/EEC及び指令2009/65/EUから除外されている。FCPEはAIFM指令2011/61/EUに基づくものである。

FCPEは会社の従業員（又は元職員若しくは退職者）のみがFCPEのファンド証券の所持人になることができる。

FCPEは保有できる資産を規制されており、（フランス財政金融法L.214-164条第2項に従い）受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員及び会社の代表者からなるか又は受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない。

FCPEは（i）従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額及び／又は（ii）企業貯蓄制度に従業員が預け入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEのファンド証券は、フランス労働法のR.3324 - 22に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間譲渡することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法L.214-165条）。

5 FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス及び／又は外国の）有価証券の共同所有形態として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は受益者又はメンバーの投資の管理である。フランス法はそれぞれ特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

(i) 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33.33%超を構成するFCPE

(ii) 会社が発行した株式がその資産の33.33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける）。最近では、証券取引委員会は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員のためにFCPEが直接会社の株式の買取又は引受をおこなう。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが所有する会社の株式の共同所有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、ファンド証券を従業員に対して発行する。かかるファンド証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各ファンド証券はFCPEが従業員のために保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

上記のとおり、従業員は会社の株式の直接共同所有者であり、FCPEのファンド証券は直接的な所有権を表章するのみである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格及び資産をもたない。しかし、フランス法では、ファンド証券は独立した有価証券であると明記されている。

要約すると、FCPEは従業員のために投資を行うための単なる導管としての投資ヴィークルであり、受益者は現在の会社の従業員又は退職者のみである。

6 FCPEの組織

(1) 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託銀行の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には発行会社と無関係の専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス経済・財務・産業大臣が作成したリストからフランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託銀行」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託銀行はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託銀行は、常に受益者の最善の利益のために行為しなければならない。管理会社及び保管受託銀行は、フランスの投資信託を規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して又は単独で責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社及び／又は保管受託銀行が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

(2) 管理会社

管理会社はFCPEの運営に責任を持つ民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続きにおいて第三者に対して受益者の代理人として行為し、受益者を代表する。したがって、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

(3) 監督委員会

監督委員会はフランス財政金融法L.214-165条に基づき設定され、当該委員会の規則はFCPEの約款に基づき制定される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員の受益者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33.33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主集会における議決権を与える旨規定することも可能である。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款において管理会社が議決権を行使する旨を規定することも可能である。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。これらの変更のうちのいくつかは金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託銀行及び監査役を招集する。

監督委員会は法廷において受益者の権利及び利益を防御することができる。

(4) 保管受託銀行

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託銀行は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託銀行はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続きを行う。

保管受託銀行は管理会社が行う全ての取引につき、フランスの投資信託に適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託銀行が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託銀行は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託銀行を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託銀行を変更することはできない。

(5) 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は約款に従って調査及び監査を遂行し、とりわけ、必要ある場合は、公表された情報及びFCPEの年次報告書に記載された全ての会計情報の正確性を証明する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び一年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託銀行が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

7 役員及び従業員 - 投資家の所有権

FCPEの受益者の権利はファンド証券により表される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録されるファンド証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別ファンド証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。ファンド証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。ただし、FCPEの約款において資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たなファンド証券を発行することがある旨を規定することも可能である。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託銀行の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確かつ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。ただし、一定の場合、FCPEの約款においてFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨を規定することも可能である。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有するファンド証券は、発行日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかるロックアップはフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかるロックアップを全世界的に課している。ただし、早期償還がフランス労働法R.3324 - 22に列挙された場合（例えば、結婚、離婚、第3子の誕生、労働契約の終了など。）にフランス法により認められている。

ロックアップ期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有するファンド証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合ロックアップ期間は適用されない。）。

8 投資家保護

FCPEは法人格を持たない。会社ではなく、証券取引所に上場されてもいない。しかし、一定の保護手段により受益者の保護がはかられている。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の規制及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEのファンド証券はいかなる証券取引所においても取引又は上場することができない。

9 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは共同所有という性格により、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透過性を有する存在として扱われる。

したがって、ファンド証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）がファンド証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有するファンド証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加ファンド証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかるファンド証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。

10 ファンド証券の引受及び償還

ファンド証券の申込は一般にFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。各ファンド証券はFCPEの約款の規定に従って算出される純資産価格を基準として、株式に権利を与える。

ファンド証券の申込は有価証券の拠出によっても支払うことができる。拠出される有価証券の価値は法定監査役によって管理される。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、その申込書には受益者によって署名されなければならない。償還はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。償還は一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。ただし、FCPEの約款には他の計算方法を定めることが可能である。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの相当な部分を成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払は、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。ただし、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款はファンド証券の申込及び償還（もしあれば）にかかる手数料及び費用について規定している。

11 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済ファンド証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は、市場が不安定である場合を除き、最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、FIAの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

12 年次報告書

管理会社は、保管受託銀行が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備し、会社を送付する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により会社から年次報告書を入手可能である旨の記載がある簡潔な報告に代えることができる。

第4【参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出された書類は以下のとおりである。

1	臨時報告書	令和2年3月25日 関東財務局長に提出
2	臨時報告書	令和2年3月27日 関東財務局長に提出
3	有価証券報告書	令和2年7月30日 関東財務局長に提出
4	訂正有価証券報告書 - 第20期(令和元年 1月1日 - 令和元年12月31日)	令和2年9月10日 関東財務局長に提出
5	半期報告書	令和2年9月29日 関東財務局長に提出

第5【その他】

該当なし。

監査報告書

KPMG

KPMG S.A.
Siège social
Tour EQHO
2 Avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris la Défense Cedex
France

電話 : +33 (0)1 55 68 86 66
Fax : +33 (0)1 55 68 86 60
インターネット : www.kpmg.fr

Fonds Commun de Placement d'Entreprise

サノフィ・シェアーズ

90, Boulevard Pasteur - 75015 Paris

年次会計監査報告書

2020年12月31日終了事業年度

株主各位

監査意見

本ファンドの管理会社により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2020年12月31日終了事業年度の Fonds Commun de Placement d'Entrepriseとして設立された「organisme de placement collectif」であるサノフィ・シェアーズ（SANOFI SHARES）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

結論として、年次財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、本ファンドの2020年12月31日現在における資産と負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示したものであることを証明します。

監査意見の基礎

監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、当報告書の年次財務諸表の監査に関わる「法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

独立性

当監査法人は、2020年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、適用される法定監査人規則に関するフランス商法（code de commerce）及びフランスの職業倫理規範（code de déontologie）の独立性の規則に準拠して監査業務を実施しました。

評価の正当性

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）のパンデミックによる世界的な危機により、当期の財務諸表は、特定の条件の下で作成されて、監査されています。実際、この危機及び保健衛生上の緊急事態を背景に取られた例外的な措置は、本ファンド、投資及び資産負債の評価に多大な影響を及ぼしています。旅行の制限及びリモートワークなどの措置は、本ファンドの内部組織及び監査の実施にも影響を及ぼしました。

こうした複雑かつ刻々と変化する状況下、当監査法人の評価の正当性に関するフランス商法（code de commerce）L.823-9条及びR.823-7条の要件に従い、専門家の判断に基づき、評価の最も重要な点は、特にポートフォリオの金融商品について適用された会計原則の適正さ、及びオープンエンド型ミューチュアル・ファンドの会計計画に準拠して、財務諸表の全体的な表示に関するものであることを報告します。

このような事項は、上述の状況の中で確立された、財務諸表全体に関する監査及び当監査法人の意見の形成において対処され、財務諸表の特定の項目について個別の意見は表明しません。

本ファンドの管理会社の経営者報告書の検証

フランスの専門的職業基準に従い、フランスの法律で義務付けられた特定の検査を行いました。

表示の適正性、並びに本ファンドの管理会社による経営報告書に含まれている情報と年次財務諸表との整合性について、特に異議はありません。

財務諸表に関する管理会社の責任

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、年次財務諸表を作成し適正に表示すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することは、管理会社にその責任があります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として存続する本ファンドの能力の評価、該当する場合、継続企業の前提に関する事項の開示、並びに本ファンドが清算又は事業の停止を予定していない限り継続企業を前提とした会計基準を使用することにつき、その責任は管理会社にあります。

財務諸表は管理会社により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は合算した際、当該財務諸表を基に下される利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）第L.823-10-1条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、本ファンドの存続能力又は本ファンドの業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

- 不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由としては、不正が共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示、又は内部統制の無効化の可能性を含んでいることが挙げられる。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- 使用される会計方針の適切性と、会計見積り及び管理会社による年次財務諸表上の関連する開示の合理性を評価する。
- 管理会社による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、本ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、本ファンドが継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、年次財務諸表における関連する開示に対して監査報告書において注意を促すか、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。
- 全体としての年次財務諸表の表示を検討し、当該財務諸表が、公正な表示を達成するという点において、基礎となる取引及び事象を表示しているかどうか評価する。

ラ・デファンス市にて 2021年4月19日

法定監査人

署名

Pascal Lagand

アソシエ

[次へ](#)



KPMG S.A.
Siège social
Tour EQHO
2 Avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris la Défense Cedex
France

Téléphone : +33 (0)1 55 68 86 66
Télécopie : +33 (0)1 55 68 86 60
Site internet : www.kpmg.fr

Fonds Commun de Placement d'Entreprise SANOFI SHARES

90, Boulevard Pasteur - 75015 Paris

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2020

Aux porteurs de parts,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de l'organisme de placement collectif SANOFI SHARES constitué sous forme de fonds commun de placement d'entreprise relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1^{er} janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

La crise mondiale liée à la pandémie de COVID-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les fonds, leurs investissements et l'évaluation des actifs et passifs correspondants. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur la gestion opérationnelle des fonds et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, notamment pour ce qui concerne les instruments financiers en portefeuille, et sur la présentation d'ensemble des comptes, au regard du plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble, établis dans les conditions rappelées précédemment, et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérification du rapport de gestion établi par la société de gestion

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Fait à Paris La Défense le 19 avril 2021

KPMG S.A.

Pascal Lagand
Associé

[次へ](#)

プライスウォーターハウス・コーパース・オーディット

63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de € 2 510 460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

ERNST & YOUNG et Autres

Tour First
TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Amundi Asset Management

2020年12月31日終了事業年度

年次会計監査報告書

単独株主、Amundi Asset Management

監査意見

株主総会決議及び株主の集团的決定により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2020年12月31日終了事業年度のアムンディ・アセット・マネジメント（Amundi Asset Management）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

結論として、年次財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、会社の2020年12月31日現在における資産と負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示したものであることを証明します。

監査意見の基礎**● 監査の枠組み**

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、当報告書の「年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

● 独立性

当監査法人は、2020年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、法定監査人に関するフランス商法（*code de commerce*）及びフランスの職業倫理規範（*code de déontologie*）の独立性要件に準拠して監査業務を実施しました。

評価の正当性

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）のパンデミックに関する世界的な危機のために、当期の財務諸表は特殊な状況下で作成され、監査されました。実際、この危機及び衛生上の緊急事態宣言を背景に取られた例外的な措置が

企業、特にその事業及び資金調達に多大な影響を及ぼし、将来予想について大きな不透明性をもたらしています。旅行制限及びリモートワークなどの措置も、企業の内部組織及び監査の実施に影響しました。

こうした複雑かつ常に変化する状況下において、評価の正当性に関するフランス商法（*code de commerce*）第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、専門家の判断として、当期の財務諸表監査において最も重要なことは、評価であることをお知らせします。

これらの内容は、財務諸表全体に関する監査及び当監査法人の意見の形成において対処され、財務諸表の特定の項目について個別の意見は表明しません。

財務諸表作成の一環として、会社は会計上の見積り、特に株式投資及び他の非流動投資の評価に関して見積りを実施します（財務諸表注記「会計原則及び方法」）。当監査法人は、使用された仮定を審査し、これらの会計上の見積りが、年次財務諸表注記「会計原則及び方法」に記載された原則に準拠した記録された方法に基づいていることを検証しました。

財務諸表注記「会計原則及び方法」並びに「引当金及び減損」に記載された通り、会社はさらされている法的リスク及び税リスクをカバーするために引当金を積み立てています。当監査法人は、これらのリスクを特定して評価し、必要とみなされる引当金の金額を決定するために経営陣が設定した手続きを審査しました。また、当監査法人は年次財務諸表注記に開示された情報の適切性も審査しました。

特定の評価

当監査法人は、フランスの専門的職業基準に従い、法律で義務付けられた特定の評価を実施しました。

株主に提示された財政状態及び年次財務諸表に関して、その表示の適正性、並びに社長の経営者報告書及びその他の文書に含まれている情報の年次財務諸表との整合性について、特に異議はありません。

当監査法人は、フランス商法（*code de commerce*）第D.441-6条に記載された支払期限に関する財務諸表の情報の公正さ及び一貫性を証明します。

フランスの法律に準拠し、投資有価証券及び支配権の取得に関する義務付けられた情報が経営報告書に適切に開示されていることを検証しました。

年次財務諸表に関わる経営管理者及びガバナンス責任者の責任

フランスの会計原則に準拠して、年次財務諸表を作成し適正に表示すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することは、経営管理者にその責任があります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として存続する会社の能力の評価、該当する場合、継続企業の前提に関する事項の開示、並びに会社の清算又は事業の停止を予定していない限り継続企業を前提とした会計基準を使用することにつき、その責任は経営管理者にあります。

年次財務諸表は社長により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は合算した際、当該財務諸表を基に下される利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（*code de commerce*）第L.823-10-1条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、会社の存続能力又は会社の業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

- ・ 不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由としては、不正が共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示、又は内部統制の無効化の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・ 使用される会計方針の適切性と、会計見積り及び経営管理者による年次財務諸表上の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営管理者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、会社が継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、年次財務諸表における関連する開示に対して監査報告書において注意を促すか、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。
- ・ 全体としての年次財務諸表の表示を検討し、当該財務諸表が、公正な表示を達成するという点において、基礎となる取引及び事象を表示しているかどうか評価する。

ヌイイシュールセーヌ市及びラ・デファンス市にて 2021年5月6日

共同法定監査人

署名

プライスウォーターハウス・コーパース・オーディット

ERNST & YOUNG et Autres

Laurent Tavernier

Claire Rochas

[前へ](#) [次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit

63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de € 2 510 460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

ERNST & YOUNG et Autres

Tour First
TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles et du Centre

Amundi Asset Management

Exercice clos le 31 décembre 2020

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

A l'Associé Unique de la société Amundi Asset Management,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et par décision collective des associés, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Amundi Asset Management relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion**• Référentiel d'audit**

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

• Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1^{er} janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'

urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Votre société procède à des estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes annuels, qui portent, notamment, sur la valorisation des participations et autres titres immobilisés (note « Principes et méthodes comptables » dans l'annexe aux comptes annuels). Nous avons examiné les hypothèses retenues et apprécié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note « Principes et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels.

Comme indiqué dans les notes « Principes et méthodes comptables » et « Provisions et dépréciations » de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des provisions pour couvrir les risques juridiques et fiscaux auxquels elle est exposée. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires. Nous avons également apprécié le caractère approprié de l'information donnée dans l'annexe aux comptes annuels.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le président.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 6 mai 2021

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Laurent Tavernier

Claire Rochas

[前へ](#)

監査報告書

KPMG

KPMG S.A.
Siège social
Tour EQHO
2 Avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris la Défense Cedex
France

電話： +33 (0)1 55 68 86 66
Fax： +33 (0)1 55 68 86 60
インターネット： www.kpmg.fr

Fonds Commun de Placement d'Entreprise

サノフィ・シェアーズ

90, boulevard Pasteur - 75015 Paris

年次会計監査報告書

2019年12月31日終了事業年度

株主各位

監査意見

本ファンドの管理会社により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2019年12月31日終了事業年度のサノフィ・シェアーズ・ファンド（SANOFI SHARES Fund）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。

結論として、年次財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、本ファンドの2019年12月31日現在における資産と負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示したものであることを証明します。

監査意見の基礎

監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、当報告書の年次財務諸表の監査に関わる「法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

独立性

当監査法人は、2019年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、適用される独立性の規則に準拠して監査業務を実施しました。具体的に、法定監査人に関するフランスの職業倫理規範（code de déontologie）の中で言及されている禁止された非監査業務の提供は、実施しませんでした。

評価の正当性

フランス商法（code de commerce）L.823-9条及びR.823-7条の要件に従い、当監査法人の評価の正当性について、専門家の判断に基づき、評価の最も重要な点は、特にポートフォリオの金融商品について、オープンエンド型合同運用投資規則に準拠して、適用された会計原則の適正さ、重要な見積もりの合理性及び財務諸表の全体的な表示についての以下の評価であることを報告します。

このような事項は、財務諸表全体に関する監査及び当監査法人の意見の形成において対処され、財務諸表の特定の項目について個別の意見は表明しません。

経営者報告書及び株主に提示されたその他の文書の検証

フランスの専門的職業基準に従い、フランスの法律で義務付けられた特定の検査を行いました。

財政状態及び年次財務諸表に関して、その表示の適正性、並びに本ファンドの管理会社による経営報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の年次財務諸表との整合性について、特に異議はありません。

財務諸表に関する管理会社の責任

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、年次財務諸表を作成し適正に表示すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することは、管理会社にその責任があります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として存続する本ファンドの能力の評価、該当する場合、継続企業の前提に関する事項の開示、並びに本ファンドが清算又は事業の停止を予定していない限り継続企業を前提とした会計基準を使用することにつき、その責任は管理会社にあります。

財務諸表は管理会社により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は合算した際、当該財務諸表を基に下される利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）第L.823-10-1条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、本ファンドの存続能力又は本ファンドの業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

- ・ 不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由としては、不正が共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示、又は内部統制の無効化の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・ 使用される会計方針の適切性と、会計見積り及び管理会社による年次財務諸表上の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 管理会社による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、本ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、本ファンドが継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、年次財務諸表における関連する開示に対して監査報告書において注意を促すか、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。
- ・ 全体としての年次財務諸表の表示を検討し、当該財務諸表が、公正な表示を達成するという点において、基礎となる取引及び事象を表示しているかどうか評価する。

ラ・デファンス市にて 2020年4月15日

法定監査人

署名

Pascal Lagand

アソシエ

[次へ](#)



KPMG S.A.
Siège social
Tour EQHO
2 Avenue Gambetta
CS 60055
92066 Paris la Défense Cedex
France

Téléphone : +33 (0)1 55 68 86 66
Télécopie : +33 (0)1 55 68 86 60
Site internet : www.kpmg.fr

Fonds Commun de Placement d'Entreprise SANOFI SHARES

90, boulevard Pasteur - 75015 Paris

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2019

Aux porteurs de parts,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de l'organisme de placement collectif SANOFI SHARES constitué sous forme de fonds commun de placement d'entreprise relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1^{er} janvier 2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués, notamment pour ce qui concerne les instruments financiers en portefeuille, et sur la présentation d'ensemble des comptes, au regard du plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérification du rapport de gestion établi par la société de gestion

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Paris La Défense, le 15 avril 2020 KPMG S.A.

Pascal Lagand
Associé

[次へ](#)

プライスウォーターハウス・コーパース・オーディット

63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de € 2.510.460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

ERNST & YOUNG et Autres

Tour First
TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

年次会計監査報告書

（2019年12月31日終了事業年度）

単独株主

Amundi Asset Management

経理部門

90, boulevard Pasteur

75015 Paris

監査意見

株主総会決議及びパートナーの集团的決定により委託された監査任務遂行にあたり、当監査法人は、本報告書に添付されている2019年12月31日終了事業年度のアムンディ・アセット・マネジメント（Amundi Asset Management）の年次財務諸表に関わる監査を実施しました。当財務諸表は、2020年5月14日、新型コロナウイルス感染症に伴う進行中の健康危機という状況下において、同日現在で入手可能な要素に基づき、社長による承認を得ました。

結論として、年次財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、会社の2019年12月31日現在における資産と負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営状態を適正かつ公正に表示したものであることを証明します。

監査意見の基礎

・ 監査の枠組み

当監査法人はフランスの専門的職業基準に従い監査を実施しました。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

この基準に基づく当監査法人の責任は、当報告書の「年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任」セクションに詳述されています。

・ 独立性

当監査法人は、2019年1月1日から当監査法人の報告書の日付までの期間、適用される独立性の規則に準拠して監査業務を実施しました。具体的には、法定監査人に関するフランスの職業倫理規範（*code de déontologie*）の中で言及されている禁止された非監査業務の提供は、実施しませんでした。

評価の正当性

当監査法人の評価の正当性について、フランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、専門家の判断として、当監査法人が実施した最も重要な評価は、適用された会計方針の適切性に関係していることをお知らせします。

これらの評価は、上記で承認された財務諸表全体に関する監査及び当監査法人の意見の形成において対処され、財務諸表の特定の項目について個別の意見は表明しません。

特定の評価

当監査法人は、フランスの専門的職業基準に従い、法律で義務付けられた特定の評価を実施しました。

単独株主に提示された財政状態及び年次財務諸表に関して、その表示の適正性、並びに2020年5月14日に社長が承認した経営者報告書及びその他の文書に含まれている情報の年次財務諸表との整合性について、特に異議はありません。新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当財務諸表承認日以降に発生した事象及び明らかとなった要因については、経営陣によると、かかる事象及び要因は単独株主に伝えられて、当財務諸表についての決定を行うことになるということです。

当監査法人は、フランス商法（*code de commerce*）第D.441-4条に記載された支払期限に関する財務諸表の情報の公正さ及び一貫性を証明します。

フランスの法律に準拠し、投資有価証券及び支配持分の取得に関する義務付けられた情報が経営報告書に記載されていることを検証しました。

年次財務諸表に関わる経営管理者及びガバナンス責任者の責任

フランスの会計原則に準拠して、年次財務諸表を作成し適正に表示すること、また、不正又は誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と判断される内部統制を整備することは、経営管理者にその責任があります。

年次財務諸表の作成においては、継続企業として存続する会社の能力の評価、該当する場合、継続企業の前提に関する事項の開示、並びに会社の清算又は事業の停止を予定していない限り継続企業を前提とした会計基準を使用することにつき、その責任は経営管理者にあります。

年次財務諸表は社長により承認を受けました。

年次財務諸表の監査に関わる法定監査人の責任

当監査法人の責任は、年次会計監査報告書を発行することです。当監査法人は、年次財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ることを目的としています。合理的な保証とは、高い水準の

保証ではありますが、専門的職業基準に準拠して実施された監査において、重要な虚偽表示が存在する場合に常に発見されるという絶対的な保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るもので、個別又は合算した際、当該財務諸表を基に下される利用者の経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予想され得る場合に、重要とみなされます。

フランス商法（code de commerce）第L.823-10-1条に記載のとおり、当監査法人の法定監査には、会社の存続能力又は会社の業務執行の品質に関する保証は含まれていません。

フランスの専門的職業基準に従い実施される監査の一環として、法定監査人は監査全体にわたり専門的職業判断を行うことに加え、下記の事項を実施します。

- ・ 不正又は誤謬かを問わず、年次財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定し評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎を提供する上で十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクの場合より高い。その理由としては、不正が共謀、偽造、意図的な欠落、不実表示、又は内部統制の無効化の可能性を含んでいることが挙げられる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制についての理解を得る。しかしこれは、内部統制の有効性に関する意見を表明することを目的としていない。
- ・ 使用される会計方針の適切性と、会計見積り及び経営管理者による年次財務諸表上の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営管理者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性に関して評価するとともに、入手した監査証拠に基づいて、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連した重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。当該判断は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、会社が継続企業として存続できなくなることがある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、年次財務諸表における関連する開示に対して監査報告書において注意を促すか、そのような開示がない又は不十分である場合、監査意見を修正することが求められる。
- ・ 全体としての年次財務諸表の表示を検討し、当該財務諸表が、公正な表示を達成するという点において、基礎となる取引及び事象を表示しているかどうか評価する。

ヌイイシュールセーヌ市及びラ・デファンス市にて 2020年5月20日

共同法定監査人

署名

プライスウォーターハウス・コーパース・オーディット

ERNST & YOUNG et Autres

Laurent Tavernier

Claire Rochas

[前へ](#) [次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de € 2.510.460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First
TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2019)

A l'Associé unique
Amundi Asset Management
Comptabilité Fournisseurs
90, boulevard Pasteur
75015 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et par décision collective des associés, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Amundi Asset Management relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport. Ces comptes ont été arrêtés par le président le 14 mai 2020 sur la base des éléments disponibles à cette date dans un contexte évolutif de crise sanitaire liée au Covid-19.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont

applicables, sur la période du 1^{er} janvier 2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble, arrêtés dans les conditions rappelées précédemment, et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président arrêté le 14 mai 2020 et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique. S'agissant des événements survenus et des éléments connus postérieurement à la date d'arrêt des comptes relatifs aux effets de la crise liée au Covid-19, la direction nous a indiqué qu'ils feront l'objet d'une communication à l'associé unique appelé à statuer sur les comptes.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-4 du code de commerce.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le président.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;

- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Fait à Neuilly-sur-Seine et à Paris-La Défense, le 20 mai 2020

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG ET AUTRES

Laurent Tavernier

Claire Rochas

[前へ](#)